

# は し が き

工業統計調査は、我が国の工業の実態を明らかにするため、毎年12月31日現在で製造業を営む事業所を対象に、1年間の製造活動を調査するものです。この調査は、1909年（明治42年）に開始されて以来、今回で92回目となります。

本書は、平成20年工業統計調査の結果について、神奈川県分を産業別、従業者規模別、市区町村別等に県独自で集計し取りまとめたものです。

本年の調査結果としては、製造品出荷額等が4年ぶりに減少となり、3年ぶりに20兆円を下回りました。

本書が本県の工業に関する基礎資料として、各種の行政施策、企業経営、学術研究、教育分野等に広くご活用いただければ幸いです。

この調査の実施に当たり、格別のご協力をいただきました各事業所をはじめ、調査員、指導員及び市区町村の皆様には厚くお礼申し上げます。

平成22年2月

神奈川県総務部統計課長

中山 真一

# 目 次

は し が き

利用上の注意

調査結果の概要

1 概 況	(従業者 4 人以上の事業所)	1
2 事業所数	(従業者 4 人以上の事業所)	5
3 従業者数	(従業者 4 人以上の事業所)	8
4 製造品出荷額等	(従業者 4 人以上の事業所)	12
5 現金給与総額	(従業者 4 人以上の事業所)	18
6 原材料使用額等	(従業者 4 人以上の事業所)	19
7 在庫額	(従業者 30 人以上の事業所)	20
8 付加価値額	(従業者 4 人以上の事業所)	22
9 有形固定資産投資総額	(従業者 30 人以上の事業所)	26
10 リース契約額及び支払額	(従業者 30 人以上の事業所)	29
11 工業用地	(従業者 30 人以上の事業所)	30
12 工業用水	(従業者 30 人以上の事業所)	31
13 全国における神奈川の工業	(従業者 4 人以上の事業所)	33

統計表 I

A 市区町村別、産業別統計表	(従業者 4 人以上の事業所)	38
B 産業別、規模別統計表	(従業者 4 人以上の事業所)	156
C 市区町村別、規模別統計表	(従業者 4 人以上の事業所)	166
D 設備投資統計表	(従業者 30 人以上の事業所)	178
E 産業細分類別統計表	(従業者 4 人以上の事業所)	184
F 品目別統計表	(従業者 4 人以上の事業所)	210
G その他収入額統計表	(従業者 4 人以上の事業所)	234

統計表 II

A 工業用地統計表	(従業者 30 人以上の事業所)	242
B 工業用水統計表	(従業者 30 人以上の事業所)	250

付 表

従業者 3 人以下の事業所における統計表	268
----------------------	-----

# 利用上の注意

## I 調査の概要

### 1 調査の目的

工業統計調査は、我が国の工業の実態を明らかにすることを目的としています。

### 2 調査の根拠法規

工業統計調査は、統計法（昭和 22 年法律第 18 号）に基づく「指定統計調査」（指定統計第 10 号）として、工業統計調査規則（昭和 26 年通商産業省令第 81 号）によって実施されています。

### 3 調査の期日

平成 20 年（2008）12 月 31 日現在で実施しました。

### 4 調査の範囲

工業統計調査の範囲は、日本標準産業分類（第 12 回改訂）に掲げる「大分類 E－製造業」に属する事業所（国に属する事業所を除く）です。工業統計調査は、西暦末尾 0, 3, 5, 8 年の年については全数調査を実施し、それ以外の年は従業者 4 人以上の事業所を対象に調査を実施しています。平成 20（2008）年は、全ての事業所を対象に調査を実施しました。

### 5 調査の方法

従業者 30 人以上の事業所については「工業調査票甲」、従業者 29 人以下の事業所については「工業調査票乙」を用い、申告者の自計申告により調査を実施しています。

### 6 調査事項

巻末の工業調査票甲及び乙のとおりです。

## II 利用上の注意

この報告書は、平成 20 年（2008）12 月 31 日現在で実施された経済産業省所管工業統計調査（指定統計第 10 号）の結果を県で独自に集計したものです。ただし、調査期日現在において操業準備中、操業開始後未出荷及び休業中の事業所については集計から除外しています。各統計表は従業者 4 人以上の事業所について集計したものになっています。なお、従業者 3 人以下の事業所に関する統計表は、付表として巻末に掲載しました。

### 1 事業所の産業の決定方法

産業別に集計するための産業格付けの方法は、次のとおりです。

#### (1) 一般的方法

日本標準産業分類に準拠した工業統計調査用産業分類に基づいて、産業の格付けを行っており、製造品が単品の事業所については、品目 6 桁番号の上 4 桁で産業細分類を決定しています。また、品目が複数の場合は、品目番号の上 2 桁の番号（中分類）を同じくする品目の製造品出荷額等をそれぞれ合計して、その額の最も大きいもので 2 桁番号を決定しています。次に、その決定された 2 桁の番号のうち、上記と同様な方法で 3 桁番号（小分類）、さらに 4 桁番号（細分類）を決定し、最終産業格付けを行っています。

#### (2) 特殊な方法

鉄鋼業の一部については、作業工程、機械設備等により、産業を決定しています。

## 2 統計表中の業種名（産業中分類）

番号	業種名（産業中分類）	本文、表の略称	図の略称
09	食料品製造業	食料	食料
10	飲料・たばこ・飼料製造業	飲料	飲料
11	繊維工業	繊維	繊維
12	木材・木製品製造業（家具を除く）	木材	木材
13	家具・装備品製造業	家具	家具
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	紙製品	紙パ
15	印刷・同関連業	印刷	印刷
16	化学工業	化学	化学
17	石油製品・石炭製品製造業	石油	石油
18	プラスチック製品製造業（別掲を除く）	プラスチック	プラ
19	ゴム製品製造業	ゴム	ゴム
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	なめし革	皮革
21	窯業・土石製品製造業	窯業	窯業
22	鉄鋼業	鉄鋼	鉄鋼
23	非鉄金属製造業	非鉄	非鉄
24	金属製品製造業	金属製品	金属
25	はん用機械器具製造業	はん用機器	は用
26	生産用機械器具製造業	生産用機器	生産
27	業務用機械器具製造業	業務用機器	業務
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子部品	電子
29	電気機械器具製造業	電気機器	電気
30	情報通信機械器具製造業	情報機器	情報
31	輸送用機械器具製造業	輸送機	輸送
32	その他の製造業	その他	その他

## 3 産業分類改定について

### (1) 工業統計調査用産業分類の改訂の概要と本書での取扱い

日本標準産業分類の第12回改訂（平成21年3月23日付け総務省告示第175号）を受け、工業統計用産業分類も改定されました。

このため、平成19年の数値については新産業分類の番号に組み替えた数値を参考値として（ ）書きで表中に掲載しています。

### (2) 中分類体系の改定

#### ア 新設項目

(ア) 旧中分類「11 繊維工業（衣服、その他の繊維製品を除く）」と「12 衣服・その他の繊維製品製造業」を統合し、中分類「11 繊維工業」を新設しました。

(イ) 旧中分類「26 一般機械器具製造業」、「31 精密機械器具製造業」及び「32 その他の製造業」の小分類「328 武器製造業」を再編（分割・一部移設）し、中分類「25 はん用機械器具製造業」、「26 生産用機械器具製造業」、「27 業務用機械器具製造業」を新設しました。

#### イ 廃止項目

中分類の再編（分割・統合）に伴って、旧中分類「11 繊維工業（衣服、その他の繊維製品を除く）」、「12 衣服・その他の繊維製品製造業」、「26 一般機械器具製造業」、「31 精密機械器具製造業」を廃止しました。

### (3) 新旧対応表

旧分類（平成19年まで）		新分類（平成20年以降）		
産業中分類番号	産業名称		産業名称	略称
09	食料品製造業		09 食料品製造業	食料
10	飲料・たばこ・飼料製造業		10 飲料・たばこ・飼料製造業	飲料
11	繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	統合	11 繊維工業	繊維
12	衣服・その他の繊維製品製造業		12 木材・木製品製造業(家具を除く)	木材
13	木材・木製品製造業(家具を除く)		13 家具・装備品製造業	家具
14	家具・装備品製造業		14 パルプ・紙・紙加工品製造業	紙パ
15	パルプ・紙・紙加工品製造業	一部移設	15 印刷・同関連業	印刷
16	印刷・同関連業	一部移設	16 化学工業	化学
17	化学工業		17 石油製品・石炭製品製造業	石油
18	石油製品・石炭製品製造業		18 プラスチック製品製造業	プラ
19	プラスチック製品製造業		19 ゴム製品製造業	ゴム
20	ゴム製品製造業		20 なめし革・同製品・毛皮製造業	皮革
21	なめし革・同製品・毛皮製造業		21 窯業・土石製品製造業	窯業
22	窯業・土石製品製造業		22 鉄鋼業	鉄鋼
23	鉄鋼業		23 非鉄金属製造業	非鉄
24	非鉄金属製造業		24 金属製品製造業	金属
25	金属製品製造業		25 はん用機械器具製造業	は用
26	一般機械器具製造業	分割	26 生産用機械器具製造業	生産
27	電気機械器具製造業		一部移設	27 業務用機械器具製造業
28	情報通信機械器具製造業		28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子
29	電子部品・デバイス製造業		29 電気機械器具製造業	電気
30	輸送用機械器具製造業		30 情報通信機械器具製造業	情報
31	精密機械器具製造業	分割	31 輸送用機械器具製造業	輸送
32	その他の製造業	一部移設	32 その他の製造業	その他

### 4 統計表中の地域区分

- 横浜臨海地域 — 鶴見区、神奈川区、西区、中区、磯子区、金沢区
- 横浜内陸地域 — 南区、保土ヶ谷区、港北区、戸塚区、港南区、旭区、緑区、瀬谷区、栄区、泉区、青葉区、都筑区
- 川崎臨海地域 — 川崎区
- 川崎内陸地域 — 幸区、中原区、高津区、多摩区、宮前区、麻生区
- 三浦半島地域 — 横須賀市、鎌倉市、逗子市、三浦市、葉山町
- 湘南地域 — 平塚市、藤沢市、茅ヶ崎市、秦野市、伊勢原市、寒川町、大磯町、二宮町
- 西湘地域 — 小田原市、箱根町、真鶴町、湯河原町
- 足柄上地域 — 南足柄市、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町
- 県央地域 — 厚木市、大和市、海老名市、座間市、綾瀬市、愛川町、清川村
- 相模原地域 — 相模原市

注：旧県北地域は相模原地域に名称を変更しましたが、含まれる市町村に変更はありません。

### 5 集計項目の説明

#### (1) 事業所数

平成20年12月31日現在の数です。一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれるような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいいます。

#### (2) 従業者数

平成20年12月31日現在の常用労働者数と個人事業主及び無給家族従業者数の合計です。

ア 個人事業主及び無給家族従業者は、業務に従事している個人事業主とその家族で無報酬で常時就業している者をいいます。したがって、実務に携わっていない事業主とその家族で手

伝い程度の者は含まれません。

イ 常用労働者は、次の(ア)～(オ)のいずれかの従業者です。これを「正社員、正職員等」、「パート・アルバイト等」、「出向・派遣受入者」別に調査し集計しています。

(ア) 期間を決めず、又は1ヶ月を超える期間を定めて雇われている者

(イ) 日々又は1ヶ月以内の期間を限って雇われていた者のうち、その月とその前月にそれぞれ18日以上雇われた者

(ウ) 親企業からの出向従業者、人材派遣会社からの派遣従業者などは上記に準じて扱っています。

(エ) 重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者

(オ) 事業主の家族でその事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与の支払いを受けている者

ウ 臨時雇用者は、常用労働者以外の雇用者で、1ヶ月以内の期間を定めて雇用されている者や日々雇用されている者をいいます。

### (3) 現金給与総額

平成20年1年間に常用労働者のうち雇用者に対し、決まって支給された給与（基本給、諸手当等）及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与額の合計です。

その他の給与額等とは、常用労働者のうち雇用者に対する退職金又は解雇予告手当、出向・派遣受入者に対する支払額、臨時雇用者に対する給与、出向させている者に対する負担額等をいいます。

### (4) 原材料使用額等

平成20年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額の合計であり、消費税額を含みます。

ア 原材料使用額は、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品等の使用額をいい、原材料として使用した石炭、石油等も含まれます。また、下請工場などに原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含まれます。

イ 電力使用額は、購入した電力の使用額をいい、自家発電は含まれません。

ウ 委託生産費は、原材料又は中間製品を他の事業所に支給して製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃をいいます。

エ 製造等に関連する外注費は、生産設備の保守・点検・修理、機械・装置の操作、製品に組み込まれるソフトウェアの開発など、事業所収入に直接関連する外注費用をいいます。

オ 転売した商品の仕入額は、平成20年1年間において、実際に売り上げた転売品（他から仕入れて又は受け入れてそのまま販売したもの）に対応する仕入額をいいます。

注1：平成19年調査票改正により、原材料使用額等に新規調査項目「製造等に関連する外注費」及び「転売した商品の仕入額」が加わりました。

注2：平成19年調査票改正により、原材料使用額について、事業所において製造以外の活動をしている場合、それにかかった原材料なども含む旨定義が変更されました。

### (5) 製造品出荷額等

平成20年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、製造工程からでたくず及び廃物の出荷額及び「その他収入額」（修理工賃収入等）の合計であり、消費税等内国消費税額を含みます。

なお、本県の統計表における製造品出荷額には、製造工程からでたくず及び廃物の出荷額を含みます。

ア 製造品の出荷額は、その事業所が所有する原材料によって製造されたもの（原材料を他企業の事業所に支給して製造されたものを含む）を平成20年中にその事業所から出荷した場合をいいます。

また、次のものも製造品出荷に含まれます。

(ア) 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの

(イ) 自家使用されたもの（その事業所において最終製品として使用されたもの）

(ウ) 委託販売に出したもの（販売済みでないものを含み、平成20年中に返品されたものを除く）

イ 製造品出荷額は、工場出荷価格によります。

ウ 加工賃収入額は、平成 20 年中に他企業の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他企業の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃をいいます。

エ その他収入額は、「農業、林業収入」、「漁業収入」、「鉱業、採石業、砂利採石業収入」、「建設業収入」、「販売電力収入」、「ガス・熱供給・水道業収入」、「情報通信業収入」、「冷蔵保管料収入」、「運輸業、郵便業収入」（冷蔵保管料収入を除く）、「転売収入」（仕入商品販売収入）、「製造小売収入」、「金融・保険業収入」、「不動産業、物品賃貸業収入」、「学術研究、専門・技術サービス業収入」、「宿泊業、飲食サービス業収入」、「生活関連サービス業、娯楽業収入」、「教育、学習支援業収入」、「医療、福祉収入」、「修理料収入」及び「サービス業収入」の合計であり、消費税額を含みます。

注：平成 19 年調査票改正により、製造品出荷額等に新規調査項目「その他収入額」が加わりましたが、平成 18 年以前の製造品出荷額等には、「その他収入額」のうち「販売電力収入」、「冷蔵保管料収入」及び「修理料収入」が含まれています。

#### (6) 製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額

事業所の所有に属するものを帳簿価格によって記入したものであり、他企業の事業所に支給して製造される委託生産品も含みます。

#### (7) 有形固定資産の額

平成 20 年 1 年間における数値であり、帳簿価格によります。

ア 有形固定資産の取得額の区分は次のとおりです。

(ア) 土地

(イ) 建物及び構築物（土木設備、建物附属設備を含む）

(ウ) 機械及び装置（附属設備を含む）

(エ) その他（船舶、車両、運搬具、耐用年数 1 年以上の工具、器具、備品等）

イ 建設仮勘定の増加額は、この勘定の借方に加えられた額をいい、減少額は、この勘定から他の勘定に振り替えられた額をいいます。

ウ 有形固定資産の除却額は、有形固定資産の売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他の事業所への引き渡し等の額をいいます。

#### (8) リース契約による契約額及び支払額

ア リース契約額は、新規に契約したリースのうち、平成 20 年 1 月から 12 月までにリース物件が納入し、設置されて検収が完了し、物件借受書を交付した物件に対するリース物件の契約額をいい、消費税額を含んだ額です。

イ リース支払額は、平成 20 年 1 月から 12 月までにリース物件使用料として実際に支払った月々のリース料の年間合計金額をいい、消費税額を含んだ額です。

#### (9) 工業用地

ア 敷地面積は、平成 20 年 12 月 31 日現在において事業所が使用（賃借を含む）している敷地の全面積をいいます。

イ 建築面積は、事業所敷地面積内にあるすべての建築物の面積の合計をいいます。

なお、平成 20 年 12 月 31 日現在建築中のものであっても帳簿上に建設仮勘定として計上したものは含まれます。

ウ 延べ建築面積は、事業所敷地内にあるすべての建築物の各階の面積の合計をいいます。

#### (10) 工業用水

ア 水源別用水量

(ア) 公共水道は、県又は市町村によって経営されている工業用水道又は上水道から取水した水をいいます。

a 工業用水道は、飲料に適さない工業用水を供給する水道から取水した水をいいます。

b 上水道は、一般水道のことで、飲料に適する水を供給する水道から取水した水をいいます。

(イ) 井戸水は、浅井戸、深井戸又は湧水から取水した水をいいます。

- (ウ) その他の淡水は、ア中(ア)、(イ)及び(エ)以外の淡水をいいます。例えば、農業用水路から取水した水、他の事業所から供給を受けた水などです。
- (エ) 回収水は、事業所内で一度使用した水のうち、循環して使用する水をいいます。ただし、回収装置(冷却塔、戻水池、沈でん池、循環装置等)を通すかどうかの有無は問いません。
- (オ) 海水は、海及び河川のうち常時潮の影響を受けている部分から取水した塩素イオン濃度200PPM以上の水をいいます。

#### イ 用途別用水量

- (ア) ボイラ用水は、ボイラ内で蒸気を発生させるために使用した水をいいます。
- (イ) 原料用水は、製品の製造過程において、原料としてそのまま使用した水、あるいは製品原料の一部として添加使用した水をいいます。
- (ウ) 製品処理用水及び洗じょう用水は、原料、半製品、製品などの浸漬や溶解等の物理的な処理を加えるために使用した水及び工場の設備又は原料・製品などの洗じょう用に使用した水をいいます。
- (エ) 冷却用水及び温調用水は、工場の設備又は原料・製品などの冷却用に使用した水、工場内の温度又は湿度の調整などのために使用した水をいいます。
- (オ) その他の水は、上記(ア)～(エ)以外の従業員の飲料水、雑用水などをいいます。

## 6 集計の算式

### (1) 生産額

#### ア 従業者30人以上

$$\text{生産額} = \text{製造品出荷額} + \text{加工賃収入額} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) + (\text{半製品及び仕掛品年末在庫額} - \text{半製品及び仕掛品年初在庫額})$$

#### イ 従業者29人以下

$$\text{生産額} = \text{製造品出荷額} + \text{加工賃収入額}$$

注：平成18年以前の生産額の算式は製造品出荷額等を用いていましたが、平成19年調査から「製造品出荷額+加工賃収入額」に変更されました。

### (2) 推計消費税額

消費税額を推計したものであり、算出にあたっては直接輸出分を除きます。

#### ア 従業者30人以上

(ア) 帳簿価格で記入する調査事項「有形固定資産の額」等が、消費税込みでの記入又は消費税込みあるいは抜きが不明の場合

$$\text{推計消費税額} = \{ \text{製造品出荷額等} \times (1 - \text{直接輸出比率}) - (\text{原材料使用額等} + \text{原材料及び燃料在庫額} \langle \text{年末} - \text{年初} \rangle) - (\text{土地を除く有形固定資産取得額} + \text{建設仮勘定} \langle \text{増} - \text{減} \rangle) \} \div 1.05 \times 0.05$$

(イ) 帳簿価格で記入する調査事項「有形固定資産の額」等が消費税抜きでの記入の場合

$$\text{推計消費税額} = \{ \text{製造品出荷額等} \times (1 - \text{直接輸出比率}) - \text{原材料使用額等} \} \div 1.05 \times 0.05 - \{ \text{原材料及び燃料在庫額} \langle \text{年末} - \text{年初} \rangle - (\text{土地を除く有形固定資産取得額} + \text{建設仮勘定} \langle \text{増} - \text{減} \rangle) \} \times 0.05$$

#### イ 従業者29人以下

$$\text{推計消費税額} = \{ \text{製造品出荷額等} \times (1 - \text{直接輸出比率}) - \text{原材料使用額等} \} \div 1.05 \times 0.05$$

注：平成19年調査票改正により、直接輸出額の割合について、製造品出荷額に占める割合から製造品出荷額等に占める割合に定義が変更したことに伴い、算式も変更しました。平成18年以前の算式は次のとおりです。

#### ア 従業者30人以上

(ア) 帳簿価格で記入する調査事項「有形固定資産の額」等が、消費税込みでの記入又は消費税込みあるいは抜きが不明の場合

$$\text{推計消費税額} = \{ \text{製造品出荷額} \times (1 - \text{直接輸出比率}) + (\text{加工賃収入額} + \text{修理料収入額}) - (\text{原材料使用額等} + \text{原材料及び燃料在庫額} \langle \text{年末} - \text{年初} \rangle) - (\text{土地を除く有形固定資産取得額} + \text{建設仮勘定} \langle \text{増} - \text{減} \rangle) \} \div 1.05 \times 0.05$$

(イ) 帳簿価格で記入する調査事項「有形固定資産の額」等が消費税抜きでの記入の場合

$$\text{推計消費税額} = \{ \text{製造品出荷額} \times (1 - \text{直接輸出比率}) + (\text{加工賃収入額} + \text{修理料収入額}) - \text{原材料使用額等} \} \div 1.05 \times 0.05 - \{ \text{原材料及び燃料在庫額} \langle \text{年末} - \text{年初} \rangle - (\text{土地を除く有形固定資産取得額} + \text{建設仮勘定} \langle \text{増} - \text{減} \rangle) \} \times 0.05$$

#### イ 従業者29人以下

$$\text{推計消費税額} = \{ \text{製造品出荷額} \times (1 - \text{直接輸出比率}) + (\text{加工賃収入額} + \text{修理料収入額}) - \text{原材料使用額等} \} \div 1.05 \times 0.05$$



(3) 粗付加価値額

$$\text{粗付加価値額} = \text{製造品出荷額等} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額}) - \text{原材料使用額等}$$

注：消費税を除く内国消費税額＝酒税、たばこ税、揮発油税及び地方道路税の納付額又は納付すべき税額の合計

(4) 付加価値額

ア 従業者 30 人以上

$$\text{付加価値額} = \text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) + (\text{半製品及び仕掛品年末在庫額} - \text{半製品及び仕掛品年初在庫額}) - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額}) - \text{原材料使用額等} - \text{減価償却額}$$

イ 従業者 29 人以下

粗付加価値額で集計しました。

注：平成 13 年調査より、従業者 10～29 人の事業所については有形固定資産の調査が 5 年毎（西暦末尾 0,5 年）となったことから、平成 12 年以前の付加価値額については、従業者 4～9 人は粗付加価値額、従業者 10 人以上は付加価値額で集計しています。

(5) 有形固定資産投資総額（従業者 30 人以上）

$$\text{有形固定資産投資総額} = \text{有形固定資産取得額} + \text{建設仮勘定の増減額}$$

(6) 単位当たりの従業者数、付加価値額及び現金給与総額の算式

$$\text{ア 1 事業所当たりの従業者数} = \frac{\text{個人事業主及び無給家族従業者数} + \text{常用労働者数}}{\text{事業所数}}$$

$$\text{イ 従業者 1 人当たりの付加価値額} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{個人事業主及び無給家族従業者数} + \text{常用労働者数}}$$

$$\text{ウ 常用労働者 1 人当たりの現金給与総額} = \frac{\text{現金給与総額}}{\text{常用労働者数}}$$

(7) 現金給与率、労働分配率、原材料率、在庫率及び付加価値率の算式

$$\text{ア 現金給与率} = \frac{\text{現金給与総額}}{\text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) + (\text{半製品及び仕掛品年末在庫額} - \text{半製品及び仕掛品年初在庫額}) - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$

$$\text{イ 労働分配率} = \frac{\text{現金給与総額}}{\text{付加価値額}} \times 100$$

$$\text{ウ 原材料率} = \frac{\text{原材料使用額等}}{\text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) + (\text{半製品及び仕掛品年末在庫額} - \text{半製品及び仕掛品年初在庫額}) - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$

$$\text{エ 在庫率 (従業者 30 人以上)} = \frac{\text{年末在庫額}}{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$

$$\text{オ 付加価値率} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) + (\text{半製品及び仕掛品年末在庫額} - \text{半製品及び仕掛品年初在庫額}) - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$

## 7 統計表中の記号について

- 「－」…………… 該当の数値がないもの
- 「0」、「0.0」…… 端数四捨五入による単位未満のもの
- 「△」…………… 負数であることを示します。
- 「X」…………… 1又は2の事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れる恐れがあるため秘匿した箇所です。また、前後の関係から「X」の数値が判明する場合には、3以上の事業所に関する数値についても「X」としました。ただし、従業者数については平成16年の公表より秘匿を解除しています。

## 8 その他の注意事項

- (1) 統計表中の前年比、構成比等については、小数点以下第2位を四捨五入し、単位金額は表示単位未満を四捨五入したため、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。
- (2) 品目別統計表中の品目名については、工業統計調査用産業分類の製造品名・賃加工品名に基づいています。ただし、省略化したものもあります。
- (3) この報告書の数値は、後日、経済産業省から公表されるものと相違する場合があります。

### 別表 プラスチック製品製造業（別掲を除く）について

（プラスチック製であって、以下の製品を製造する事業所は、各々の産業に分類されます）

細分類	製造品名	細分類	製造品名
1399	家具	3252	人形
1521	プラスチック版	3253	運動用具
1695	写真フィルム(乾板を含む)	3261-3269	事務用品
1922	履物・同附属品	3221	装身具、装飾品
2061	かばん	3223	ボタン
2071	袋物	3229	かつら
2072	ハンドバッグ	3271	漆器
2531	歯車(時計用、がん具用を除く)	3282	畳
2531	軸受(時計用、がん具用、玉軸受、ころ軸受を除く)	3283	うちわ、扇子
		3284	ほうき、ブラシ
2594	軸受(玉軸受、ころ軸受)	3289	傘・同部分品
2914	抵抗器(配電制御用)	3285	喫煙用具
2929	コンデンサ(通信機用を除く)	3289	魔法瓶
2821	通信機用抵抗器、コンデンサ	3292	看板、標識機
3297	眼鏡	3293	パレット(運搬用)
3231	歯車(時計用)、軸受(時計用)	3294	モデル、模型
3231	時計側	3295	工業用模型
3241-3249	楽器	3296	レコード
3251	がん具、歯車(がん具用)、軸受(がん具用)		

# 調査結果の概要

## 1 概況（従業者4人以上の事業所）

平成20年工業統計調査は、我が国の工業の実態を明らかにするために、製造業を営む事業所を対象に平成20年12月31日現在で実施しました。神奈川県における従業者4人以上の事業所の主要項目の状況は次のとおりです。

＜主要項目の状況＞

	平成20年	平成19年	増減	増減率
事業所数	1万1031事業所	1万823事業所	208事業所	1.9%
従業者数	42万5078人	43万5767人	△1万689人	△2.5%
製造品出荷額等	19兆4975億円	20兆2012億円	△7037億円	△3.5%
付加価値額	6兆2423億円	6兆5184億円	△2761億円	△4.2%
有形固定資産投資総額	7356億円	7386億円	△30億円	△0.4%

（注）有形固定資産投資総額は、従業者30人以上の事業所

- (1) 事業所数は、1万1031事業所で前年に比べ1.9%増加し、2年連続で増加しました。
- (2) 従業者数は、42万5078人で前年に比べ2.5%減少し、2年ぶりに減少しました。
- (3) 製造品出荷額等は、19兆4975億円で前年に比べ3.5%減少し、4年ぶりに減少しました。  
また、平成17年を100とした指数でみると100.5ポイントでした。
- (4) 付加価値額は、6兆2423億円で前年に比べ4.2%減少し、2年連続で減少しました。
- (5) 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）は、7356億円で前年に比べ0.4%減少し、5年ぶりに減少しました。

図1 年次別推移  
平成17年（2005）= 100

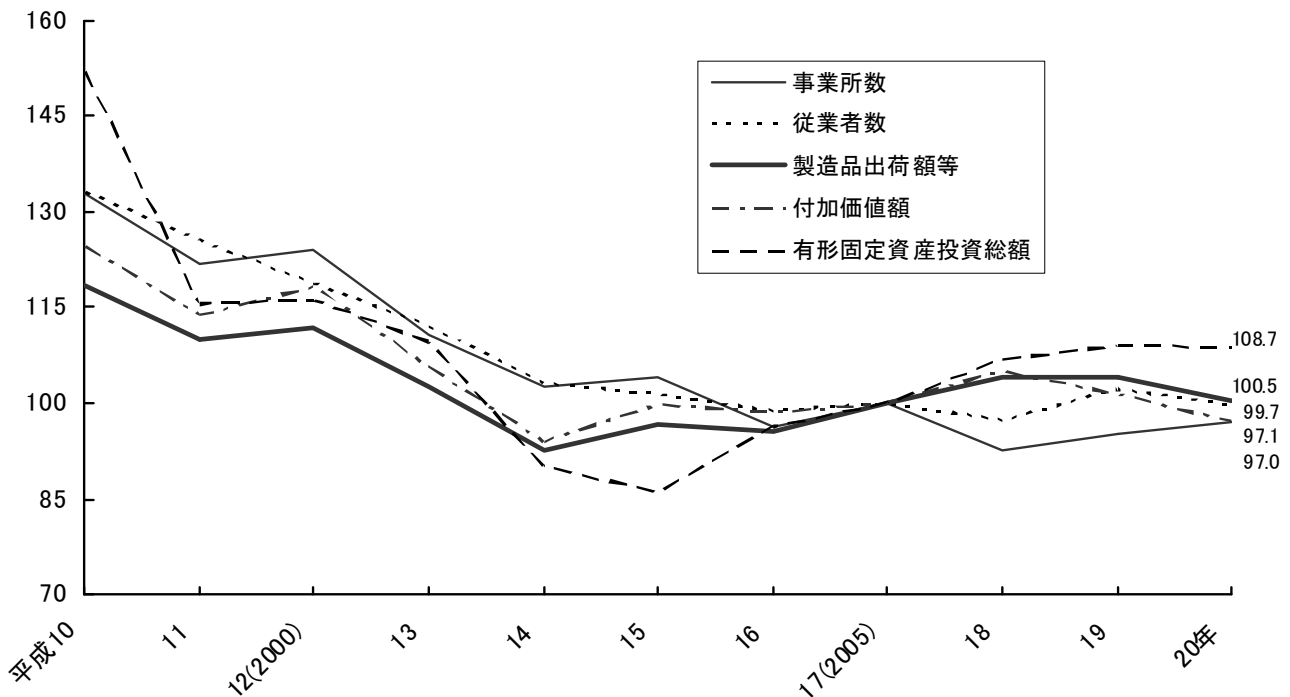


表1 年 次 別

年 次	事 業 所 数		従 業 者 数			製 造 品 出 荷	
	実 数	指 数	実 数	指 数	1事業所 当 たり	実 数	指 数
			人		人	百万円	
平成10	15 115	132.9	567 635	133.1	37.6	22 979 320	118.4
11	13 850	121.8	535 385	125.5	38.7	21 317 676	109.9
12(2000)	14 082	123.9	506 257	118.7	36.0	21 727 608	112.0
13	12 600	110.8	478 223	112.1	38.0	19 910 040	102.6
14	11 656	102.5	439 712	103.1	37.7	17 963 706	92.6
15	11 824	104.0	432 300	101.4	36.6	18 752 201	96.7
16	10 966	96.4	421 464	98.8	38.4	18 565 989	95.7
17(2005)	11 370	100.0	426 482	100.0	37.5	19 400 192	100.0
18	10 541	92.7	415 112	97.3	39.4	20 150 220	103.9
19	10 823	95.2	435 767	102.2	40.3	20 201 158	104.1
20	11 031	97.0	425 078	99.7	38.5	19 497 483	100.5

(注) 指数は平成17年を100とする

表2 経営組織別・資本金規模別表

(従業員4人以上の事業所、ただし\*は従業員30人以上の事業所)

経営組織・資本金規模	事業所数	従業員数	現金給与	原材料	製造品	付加	有形固定資産
			総額	使用額等	出荷額等	価値額	投資総額*
			人	百万円	百万円	百万円	百万円
総 数	11 031	425 078	2 281 399	12 090 070	19 497 483	6 242 296	735 569
会 社	10 571	421 673	2 274 044	12 077 764	19 468 331	6 226 452	734 241
資本金 300万円未満	70	617	1 379	1 935	4 502	2 433	5
300万円以上 500万円未満	2 580	20 980	71 043	80 833	207 422	120 415	229
500万円以上 1千万円未満	978	9 032	32 384	39 206	97 364	55 091	540
1千万円以上 5千万円未満	5 293	109 882	450 719	1 190 817	2 195 030	935 818	34 939
5千万円以上 1億円未満	661	39 677	179 478	646 011	1 104 363	418 592	31 225
1億円以上 3億円未満	287	29 436	146 858	685 084	1 085 560	365 009	33 292
3億円以上 10億円未満	242	32 305	178 139	771 424	1 189 461	340 791	40 680
10億円以上 100億円未満	280	75 728	457 113	3 018 717	4 294 265	1 114 127	195 594
100億円以上	180	104 016	756 931	5 643 738	9 290 364	2 874 176	397 738
個 人	433	2 384	4 026	3 940	11 474	7 176	-
組 合・そ の 他 の 法 人	27	1 021	3 330	8 366	17 678	8 669	1 327

# 推 移

(従業者4人以上の事業所)

額 等	付 加 価 値 額				有形固定資産投資総額(従業者30人以上)			
	1事業所 当 たり	実 数	指 数	1事業所 当 たり	従 業 者 1人当たり	実 数	指 数	1事業所 当 たり
	万円	百万円		万円	万円	百万円		万円
	152 030	8 010 157	124.6	52 995	1 411	1 028 891	152.0	40 910
	153 918	7 318 998	113.8	52 845	1 367	781 595	115.5	32 485
	154 293	7 605 571	118.3	54 009	1 502	786 477	116.2	33 711
	158 016	6 791 778	105.6	53 903	1 420	741 591	109.6	33 077
	154 116	6 046 188	94.0	51 872	1 375	609 954	90.1	28 785
	158 594	6 418 436	99.8	54 283	1 485	582 839	86.1	27 807
	169 305	6 333 222	98.5	57 753	1 503	651 652	96.3	31 466
	<b>170 626</b>	<b>6 429 688</b>	<b>100.0</b>	<b>56 550</b>	<b>1 508</b>	<b>676 779</b>	<b>100.0</b>	<b>32 491</b>
	191 160	6 751 273	105.0	64 048	1 626	723 079	106.8	34 847
	186 650	6 518 363	101.4	60 227	1 496	738 594	109.1	34 115
	176 752	6 242 296	97.1	56 589	1 469	735 569	108.7	35 228

表3 地域別・市区町村別総括表

(従業者4人以上の事業所)

市区町村	事業所数	従業者数	現金給与総額	原材料使用額等	製造品出荷額等	付加価値額
		人	百万円	百万円	百万円	百万円
総数	11 031	425 078	2 281 399	12 090 070	19 497 483	6 242 296
横 浜 臨 海 地 域	1 169	46 036	252 961	1 314 081	2 124 351	671 055
横 浜 鶴 見 区	491	15 996	93 530	383 830	791 378	313 189
横 浜 神 奈 川 区	129	5 555	30 838	179 007	266 131	70 796
横 浜 西 区	64	1 428	5 427	13 083	25 379	11 560
横 浜 中 区	74	1 912	10 381	54 539	120 841	58 304
横 浜 磯 子 区	94	4 791	30 056	317 338	392 216	72 353
横 浜 金 沢 区	317	16 354	82 729	366 284	528 406	144 854
横 浜 内 陸 地 域	2 344	65 790	339 251	1 024 685	1 778 961	683 740
横 浜 南 区	163	1 823	6 811	12 661	26 272	12 606
横 浜 保 土 ヶ 谷 区	87	2 075	8 322	20 859	38 658	16 776
横 浜 港 北 区	721	14 226	66 359	157 370	312 937	143 372
横 浜 戸 塚 区	180	12 217	73 288	279 619	476 950	161 221
横 浜 港 南 区	63	834	3 007	5 538	11 222	5 395
横 浜 旭 区	122	2 611	9 394	31 802	55 698	21 990
横 浜 緑 区	115	4 176	18 985	57 053	101 372	40 132
横 浜 瀬 谷 区	90	2 217	10 618	24 220	49 026	23 140
横 浜 栄 区	52	4 732	29 369	172 545	201 917	40 499
横 浜 泉 区	121	2 070	8 182	22 753	39 753	15 539
横 浜 青 葉 区	72	1 749	7 064	16 110	29 060	11 971
横 浜 都 筑 区	558	17 060	97 851	224 155	436 095	191 097
(横 浜 市 計)	3 513	111 826	592 212	2 338 767	3 903 311	1 354 795
川 崎 臨 海 地 域	531	25 345	175 228	2 043 113	3 447 240	993 462
川 崎 川 崎 地 域	531	25 345	175 228	2 043 113	3 447 240	993 462
川 崎 内 陸 地 域	1 222	31 323	166 418	779 508	1 163 804	360 751
川 崎 幸 区	183	5 447	37 250	108 052	191 850	68 265
川 崎 中 原 区	292	9 384	57 909	500 786	653 365	142 172
川 崎 高 津 区	400	9 163	40 131	104 990	195 489	82 394
川 崎 多 摩 区	120	2 203	9 642	17 976	32 578	13 546
川 崎 宮 前 区	159	2 178	8 506	21 210	39 677	17 119
川 崎 麻 生 区	68	2 948	12 981	26 494	50 845	37 255
(川 崎 市 計)	1 753	56 668	341 646	2 822 622	4 611 044	1 354 214
三 浦 半 島 地 域	485	23 521	145 995	822 355	1 394 464	534 740
三 浦 横 須 賀 市	311	14 626	97 164	579 592	887 854	292 816
三 浦 鎌 倉 市	106	8 081	46 051	232 067	490 309	236 552
三 浦 逗 子 市	18	220	862	1 849	3 449	1 403
三 浦 三 浦 市	45	501	1 732	8 605	12 297	3 675
三 浦 山 町	5	93	186	241	556	295
湘 南 地 域	1 694	91 333	498 513	2 970 105	4 356 058	1 236 211
湘 南 平 塚 市	459	24 984	144 139	926 415	1 277 300	300 228
湘 南 藤 沢 市	372	24 239	132 266	960 918	1 335 194	348 726
湘 南 茅 ヶ 野 市	161	7 840	40 681	210 642	391 865	193 076
湘 南 野 秦 市	278	16 077	83 539	429 654	650 679	198 870
湘 南 伊 勢 原 市	185	7 756	40 892	153 417	270 154	78 130
湘 南 寒 川 町	182	9 652	54 131	282 095	419 866	114 000
湘 南 大 磯 町	20	374	1 688	3 822	5 805	1 308
湘 南 二 宮 町	37	411	1 177	3 142	5 196	1 872
西 湘 地 域	390	13 106	70 008	365 849	824 575	397 536
西 湘 小 田 原 市	338	12 332	67 918	361 992	816 930	393 941
西 湘 箱 根 町	11	126	369	1 249	1 947	665
西 湘 真 鶴 町	14	109	399	588	1 488	857
西 湘 湯 河 原 町	27	539	1 322	2 020	4 210	2 072
足 柄 上 地 域	219	12 794	73 676	279 485	520 101	132 160
足 柄 南 足 柄 市	60	6 278	42 818	163 739	318 954	55 466
足 柄 中 井 町	49	2 552	13 055	41 175	69 172	23 128
足 柄 大 井 町	23	602	2 034	3 930	14 002	9 239
足 柄 大 松 町	19	330	2 193	9 719	15 751	5 897
足 柄 山 北 町	42	1 813	7 754	35 378	61 785	24 485
足 柄 開 成 町	26	1 219	5 823	25 544	40 437	13 945
県 央 地 域	1 713	71 814	344 162	1 475 482	2 282 267	700 544
県 央 厚 木 市	409	20 640	99 914	536 305	775 490	211 374
県 央 大 和 市	303	11 874	53 434	182 309	270 855	74 552
県 央 海 老 名 市	154	7 944	34 863	168 487	252 512	75 297
県 央 座 間 市	178	8 218	42 326	118 294	205 525	77 475
県 央 綾 瀬 市	472	14 833	71 495	277 711	453 393	141 883
県 央 愛 川 町	188	7 867	40 568	189 192	316 302	115 335
県 央 清 川 村	9	438	1 562	3 185	8 191	4 629
相 模 原 地 域	1 264	44 016	215 189	1 015 405	1 605 662	532 096
相 模 原 市	1 264	44 016	215 189	1 015 405	1 605 662	532 096

## 2 事業所数（従業者4人以上の事業所）

事業所数は、1万1031事業所で前年に比べ208事業所の増加(1.9%増)となり、2年連続して増加しました。

### (1) 業種別状況

生産用機器（対前年比8.2%増）、その他（同8.0%増）、業務用機器（同3.9%増）、金属製品（同3.8%増）、印刷（同3.6%増）など14業種で増加しましたが、情報機器（同8.6%減）、繊維（同5.5%減）など10業種で減少しました。（表4、図2参照）

表4 産業中分類別事業所数

(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	産業中分類(平成19年)	平成20年		
						事業所数	前年比(参考)	構成比
							%	%
総数	10 966	11 370	10 541	10 823	総数 (10 823)	11 031	101.9	100.0
09 食料	881	894	836	849	09 食料 (849)	874	102.9	7.9
10 飲料	63	66	61	73	10 飲料 (73)	67	91.8	0.6
11 繊維	76	73	63	64	11 繊維 (238)	225	94.5	2.0
12 衣服	198	198	174	173	12 木材 (90)	91	101.1	0.8
13 木材	91	96	92	90	13 家具 (199)	208	104.5	1.9
14 家具	222	237	202	199	14 紙製品 (244)	232	95.1	2.1
15 紙製品	257	256	243	244	15 印刷 (526)	545	103.6	4.9
16 印刷	553	566	511	526	16 化学 (276)	270	97.8	2.4
17 化学	268	263	258	277	17 石油 (53)	52	98.1	0.5
18 石油	50	50	51	53	18 プラスチック (717)	711	99.2	6.4
19 プラスチック	726	763	715	717	19 ゴム (87)	93	106.9	0.8
20 ゴム	72	82	79	87	20 なめし革 (10)	13	130.0	0.1
21 なめし革	9	11	11	10	21 窯業 (317)	308	97.2	2.8
22 窯業	307	309	305	317	22 鉄鋼 (181)	185	102.2	1.7
23 鉄鋼	172	177	174	181	23 非鉄 (143)	158	110.5	1.4
24 非鉄	132	121	119	143	24 金属製品 (1731)	1797	103.8	16.3
25 金属製品	1776	1871	1732	1731	25 はん用機器 (592)	564	95.3	5.1
26 一般機械	2113	2267	2097	2136	26 生産用機器 (1411)	1526	108.2	13.8
27 電機	890	932	832	864	27 業務用機器 (389)	404	103.9	3.7
28 情報機器	282	275	282	286	28 電子部品 (445)	455	102.2	4.1
29 電子部品	483	507	441	439	29 電気機器 (825)	823	99.8	7.5
30 輸送機	728	723	696	751	30 情報機器 (325)	297	91.4	2.7
31 精密機械	253	257	232	259	31 輸送機 (751)	754	100.4	6.8
32 その他	364	376	335	354	32 その他 (351)	379	108.0	3.4

表5 規模別事業所数

(従業者4人以上の事業所)

規模	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年		
					事業所数	前年比	構成比
						%	%
総数	10 966	11 370	10 541	10 823	11 031	101.9	100.0
4人～9人	5 046	5 687	4 768	4 757	5 170	108.7	46.9
10人～19人	2 555	2 330	2 462	2 575	2 519	97.8	22.8
20人～29人	1 294	1 270	1 236	1 326	1 254	94.6	11.4
30人～49人	688	716	705	737	703	95.4	6.4
50人～99人	655	631	637	663	647	97.6	5.9
100人～199人	363	375	368	378	361	95.5	3.3
200人～299人	139	139	149	152	143	94.1	1.3
300人～499人	110	99	95	113	111	98.2	1.0
500人～999人	78	87	88	80	82	102.5	0.7
1000人以上	38	36	33	42	41	97.6	0.4

(2) 規模別状況

4～9人（対前年比8.7%増）、500～999人（同2.5%増）の2つの規模で増加しましたが、200～299人（同5.9%減）、20～29人（同5.4%減）など8つの規模で減少しました。  
 （表5参照）

(3) 地域別状況

横浜内陸地域（対前年比3.3%増）、相模原地域（同3.0%増）、横浜臨海地域（同2.6%増）など9地域で増加しましたが、川崎臨海地域（同0.7%減）で減少しました。

市町村別にみると、寒川町（対前年比9.0%増）、秦野市（同3.3%増）、横浜市（同3.1%増）、相模原市（同3.0%増）、厚木市（同3.0%増）など18市町村で増加しましたが、海老名市（同3.1%減）、伊勢原市（同2.6%減）など8市町で減少しました。

市町村別に構成比をみると、横浜市（31.8%）、川崎市（15.9%）、相模原市（11.5%）、綾瀬市（4.3%）、平塚市（4.2%）の順となっています。  
 （表3・6・7、図2参照）

表6 地域別事業所数

（従業者4人以上の事業所）

地 域	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年		
					事業所数	前年比	構成比
						%	%
総 数	10 966	11 370	10 541	10 823	11 031	101.9	100.0
横浜臨海地域	1 179	1 206	1 113	1 139	1 169	102.6	10.6
横浜内陸地域	2 284	2 378	2 161	2 270	2 344	103.3	21.2
川崎臨海地域	538	558	516	535	531	99.3	4.8
川崎内陸地域	1 238	1 281	1 184	1 199	1 222	101.9	11.1
三浦半島地域	519	536	479	483	485	100.4	4.4
湘南地域	1 641	1 684	1 605	1 663	1 694	101.9	15.4
西湘地域	394	419	391	386	390	101.0	3.5
足柄上地域	219	224	212	214	219	102.3	2.0
県央地域	1 668	1 724	1 632	1 707	1 713	100.4	15.5
相模原地域	1 286	1 360	1 248	1 227	1 264	103.0	11.5

図2 産業中分類別・地域別事業所数構成比（%）

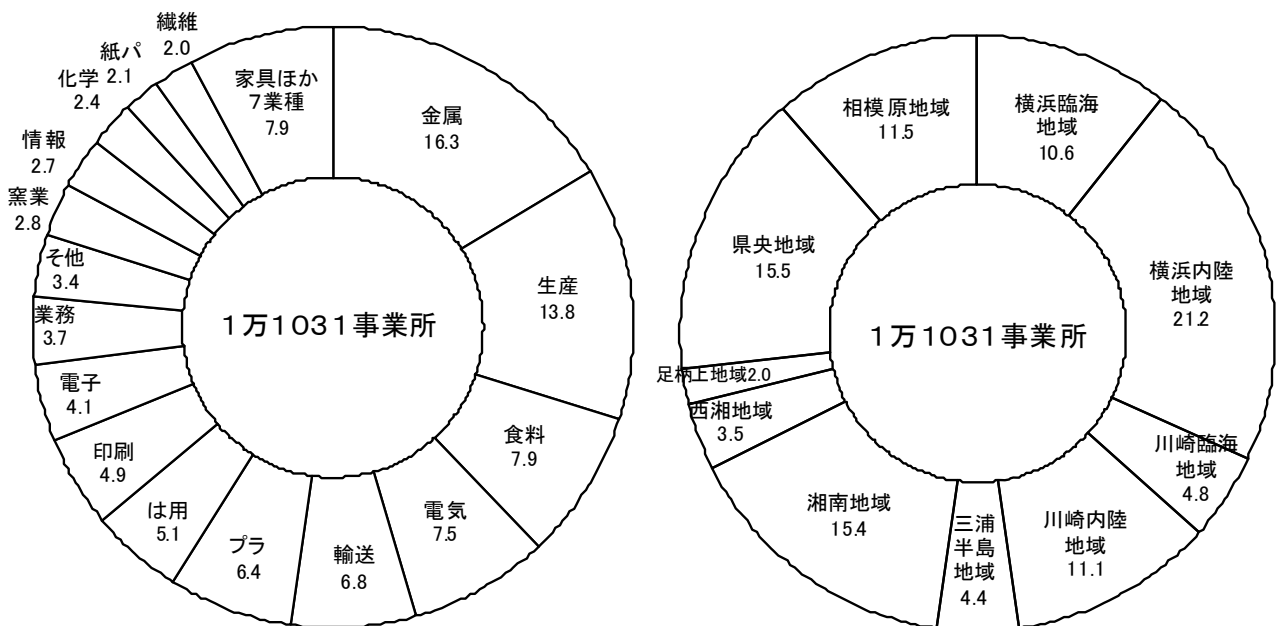




表 7 市区町村別事業所数

(従業者4人以上の事業所)

市 区 町 村	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年	平 成 20 年		
					事業所数	前年比	構成比
						%	%
総 数	10 966	11 370	10 541	10 823	11 031	101.9	100.0
横 浜 市	3 463	3 584	3 274	3 409	3 513	103.1	31.8
鶴 見 区	480	494	463	477	491	102.9	4.5
神 奈 川 区	133	137	123	124	129	104.0	1.2
西 区	70	72	59	60	64	106.7	0.6
中 区	72	75	64	69	74	107.2	0.7
南 区	171	177	166	159	163	102.5	1.5
保 土 ヶ 谷 区	100	98	86	91	87	95.6	0.8
磯 子 区	89	84	80	84	94	111.9	0.9
金 沢 区	335	344	324	325	317	97.5	2.9
港 北 区	697	747	675	693	721	104.0	6.5
戸 塚 区	166	173	165	174	180	103.4	1.6
港 南 区	78	70	60	61	63	103.3	0.6
旭 区	127	123	108	112	122	108.9	1.1
緑 区	105	105	101	118	115	97.5	1.0
瀬 谷 区	88	88	80	90	90	100.0	0.8
栄 区	56	56	51	50	52	104.0	0.5
泉 区	117	123	113	120	121	100.8	1.1
青 葉 区	62	69	61	65	72	110.8	0.7
都 筑 区	517	549	495	537	558	103.9	5.1
川 崎 市	1 776	1 839	1 700	1 734	1 753	101.1	15.9
川 崎 区	538	558	516	535	531	99.3	4.8
幸 区	187	186	182	164	183	111.6	1.7
中 原 区	294	301	282	290	292	100.7	2.6
高 津 区	426	452	403	401	400	99.8	3.6
多 摩 区	131	131	123	124	120	96.8	1.1
宮 前 区	139	145	129	152	159	104.6	1.4
麻 生 区	61	66	65	68	68	100.0	0.6
横 須 賀 市	333	349	310	310	311	100.3	2.8
平 塚 市	441	454	429	453	459	101.3	4.2
鎌 倉 市	113	113	103	106	106	100.0	1.0
藤 沢 市	356	363	335	363	372	102.5	3.4
小 田 原 市	338	360	336	333	338	101.5	3.1
茅 ヶ 崎 市	163	164	159	162	161	99.4	1.5
逗 子 市	22	21	18	18	18	100.0	0.2
相 模 原 市	1 286	1 360	1 248	1 227	1 264	103.0	11.5
三 浦 市	47	48	44	44	45	102.3	0.4
秦 野 市	281	284	267	269	278	103.3	2.5
厚 木 市	357	387	368	397	409	103.0	3.7
大 和 市	312	313	295	302	303	100.3	2.7
伊 勢 原 市	179	185	190	190	185	97.4	1.7
海 老 名 市	151	144	140	159	154	96.9	1.4
座 間 市	183	189	179	176	178	101.1	1.6
南 足 柄 市	64	68	65	62	60	96.8	0.5
綾 瀬 市	476	487	455	476	472	99.2	4.3
葉 山 町	4	5	4	5	5	100.0	0.0
寒 川 町	157	170	166	167	182	109.0	1.6
大 磯 町	25	26	22	22	20	90.9	0.2
二 宮 町	39	38	37	37	37	100.0	0.3
中 井 町	45	50	43	46	49	106.5	0.4
大 井 町	22	21	21	20	23	115.0	0.2
松 田 町	22	18	17	18	19	105.6	0.2
山 北 町	38	39	38	42	42	100.0	0.4
開 成 町	28	28	28	26	26	100.0	0.2
箱 根 町	9	11	9	10	11	110.0	0.1
真 鶴 町	15	15	17	16	14	87.5	0.1
湯 河 原 町	32	33	29	27	27	100.0	0.2
愛 川 町	180	195	186	189	188	99.5	1.7
清 川 村	9	9	9	8	9	112.5	0.1

### 3 従業者数（従業者4人以上の事業所）

従業者数は、42万5078人で前年に比べ1万689人の減少(2.5%減)となり、2年ぶりに減少しました。

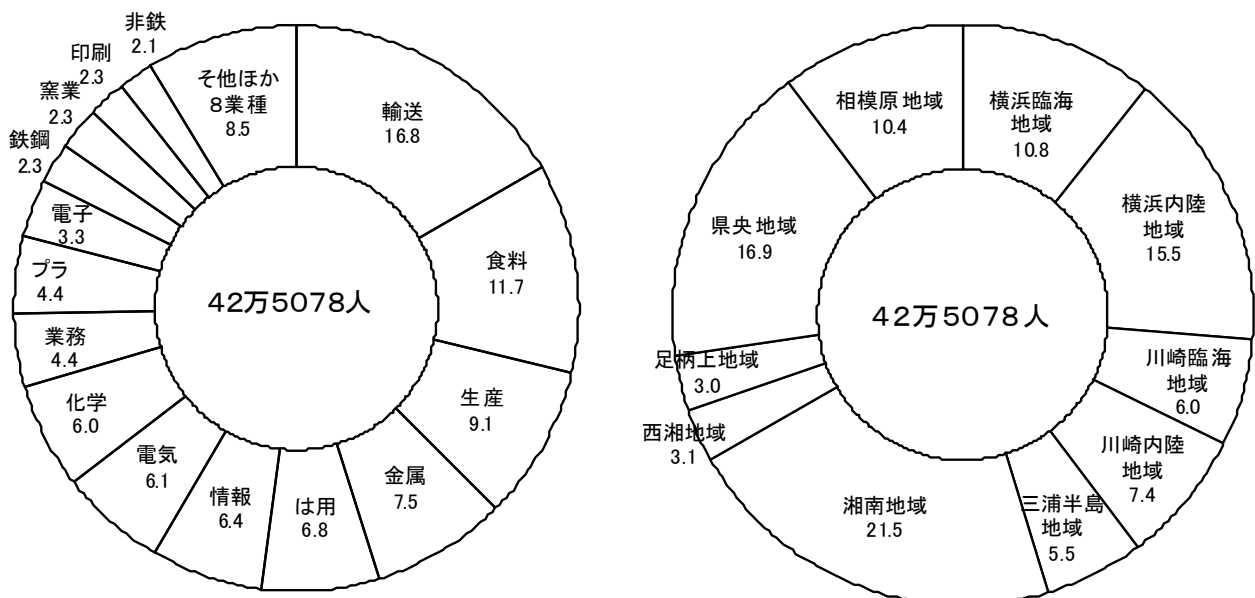
#### (1) 業種別状況

電子部品（対前年比12.5%減）、情報機器（同8.6%減）、業務用機器（同5.5%減）、生産用機器（同3.8%減）、プラスチック（同3.3%減）など17業種で減少しましたが、はん用機器（同8.6%増）、非鉄（同3.1%増）など7業種で増加しました。（表8、図3参照）

表8 産業中分類別従業者数

産業中分類	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	産業中分類 (平成19年)	平成20年		
						従業者数	前年比(参考)	構成比
総数	421 464	426 482	415 112	435 767	総数 (435 767)	425 078	97.5	100.0
09 食料	47 455	49 320	46 133	49 401	09 食料 (49 401)	49 745	100.7	11.7
10 飲料	3 053	3 261	3 253	3 590	10 飲料 (3 590)	3 442	95.9	0.8
11 繊維	1 016	915	1 013	992	11 繊維 (3 531)	3 480	98.6	0.8
12 衣服	2 570	2 507	2 377	2 354	12 木材 (1 178)	1 072	91.0	0.3
13 木材	976	1 047	1 059	1 178	13 家具 (3 514)	3 520	100.2	0.8
14 家具	3 597	3 456	3 299	3 514	14 紙製品 (8 356)	8 112	97.1	1.9
15 紙製品	7 856	7 677	8 346	8 356	15 印刷 (9 747)	9 692	99.4	2.3
16 印刷	9 796	9 976	9 495	9 747	16 化学 (26 225)	25 578	97.5	6.0
17 化学	26 873	27 495	26 382	26 410	17 石油 (2 877)	2 917	101.4	0.7
18 石油	2 730	2 648	2 615	2 877	18 プラスチック (19 151)	18 512	96.7	4.4
19 プラスチック	17 964	17 561	17 991	19 151	19 ゴム (7 160)	5 069	70.8	1.2
20 ゴム	6 207	6 585	6 487	7 160	20 なめし革 (172)	176	102.3	0.0
21 なめし革	172	175	180	172	21 窯業 (9 937)	9 746	98.1	2.3
22 窯業	9 095	8 964	9 122	9 937	22 鉄鋼 (10 048)	9 800	97.5	2.3
23 鉄鋼	8 794	9 409	9 513	10 048	23 非鉄 (8 606)	8 869	103.1	2.1
24 非鉄	7 635	6 802	7 155	8 606	24 金属製品 (32 449)	32 011	98.7	7.5
25 金属製品	31 554	32 577	31 817	32 449	25 はん用機器 (26 482)	28 752	108.6	6.8
26 一般機械	69 867	72 609	69 435	75 204	26 生産用機器 (40 274)	38 746	96.2	9.1
27 電機機器	28 035	27 735	26 310	28 091	27 業務用機器 (19 835)	18 748	94.5	4.4
28 情報機器	24 738	24 461	26 865	28 503	28 電子部品 (16 188)	14 165	87.5	3.3
29 電子部品	21 692	21 168	17 137	15 835	29 電気機器 (26 521)	26 012	98.1	6.1
30 輸送機械	70 733	71 080	70 766	73 423	30 情報機器 (29 837)	27 268	91.4	6.4
31 精密機械	9 135	8 960	8 495	9 295	31 輸送機 (73 423)	71 446	97.3	16.8
32 その他	9 921	10 094	9 867	9 474	32 その他 (7 265)	8 200	112.9	1.9

図3 産業中分類別・地域別従業者数構成比(%)



## (2) 規模別状況

200～299人（対前年比5.9%減）、20～29人以上（同5.3%減）、1000人以上（同5.2%減）など8つの規模で減少しましたが、4～9人（同4.2%増）、500～999人（同2.6%増）の2つの規模で増加しました。（表9参照）

表9 規模別従業者数

		(従業者4人以上の事業所)						
規 模		平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年		
						従業者数	前年比	構成比
		人	人	人	人	人	%	%
総	数	421 464	426 482	415 112	435 767	425 078	97.5	100.0
	4人～9人	30 546	33 979	29 022	29 195	30 424	104.2	7.2
	10人～19人	34 837	32 041	33 627	34 980	34 268	98.0	8.1
	20人～29人	31 813	31 239	30 577	32 604	30 863	94.7	7.3
	30人～49人	26 950	28 074	27 945	28 907	27 493	95.1	6.5
	50人～99人	45 674	44 123	44 796	46 063	45 159	98.0	10.6
	100人～199人	50 644	52 178	51 427	52 570	50 936	96.9	12.0
	200人～299人	33 623	33 906	36 048	36 797	34 613	94.1	8.1
	300人～499人	42 103	37 982	35 823	42 959	42 130	98.1	9.9
	500人～999人	53 189	60 804	61 776	55 875	57 326	102.6	13.5
	1000人以上	72 085	72 156	64 071	75 817	71 866	94.8	16.9

## (3) 地域別状況

三浦半島地域（対前年比5.4%減）、湘南地域（同4.2%減）、横浜内陸地域（同3.8%減）など8地域で減少しましたが、横浜臨海地域（同2.2%増）など2地域で増加しました。

市町村別にみると、藤沢市（対前年比8.4%減）、大和市（同6.2%減）、平塚市（同5.9%減）、南足柄市（同5.7%減）、横須賀市（同5.3%減）など28市町で減少しましたが、伊勢原市（同3.3%増）など5市町村で増加しました。

市町村別に構成比をみると、横浜市（26.3%）、川崎市（13.3%）、相模原市（10.4%）、平塚市（5.9%）、藤沢市（5.7%）の順となっています。（表3・10・11、図3参照）

表10 地域別従業者数

		(従業者4人以上の事業所)						
地 域		平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年		
						従業者数	前年比	構成比
		人	人	人	人	人	%	%
総	数	421 464	426 482	415 112	435 767	425 078	97.5	100.0
	横浜臨海地域	43 622	43 043	43 030	45 035	46 036	102.2	10.8
	横浜内陸地域	67 963	66 952	66 072	68 374	65 790	96.2	15.5
	川崎臨海地域	23 473	24 176	24 072	25 195	25 345	100.6	6.0
	川崎内陸地域	32 154	32 056	29 468	31 858	31 323	98.3	7.4
	三浦半島地域	27 604	27 310	24 890	24 872	23 521	94.6	5.5
	湘南地域	88 626	89 684	90 135	95 307	91 333	95.8	21.5
	西湘地域	14 494	14 224	13 255	13 347	13 106	98.2	3.1
	足柄上地域	13 633	13 988	13 481	13 328	12 794	96.0	3.0
	県央地域	70 038	73 685	68 209	74 278	71 814	96.7	16.9
	相模原地域	39 857	41 364	42 500	44 173	44 016	99.6	10.4

表 11 市区町村別従業者数

(従業者4人以上の事業所)

市区町村	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年			
					従業者数	前年比	構成比	1事業所当たり
	人	人	人	人	人	%	%	人
総数	421 464	426 482	415 112	435 767	425 078	97.5	100.0	38.5
横浜市	111 585	109 995	109 102	113 409	111 826	98.6	26.3	31.8
鶴見区	15 397	14 824	15 064	15 684	15 996	102.0	3.8	32.6
神奈川区	5 362	5 348	5 243	5 460	5 555	101.7	1.3	43.1
西区	1 528	1 483	1 360	1 382	1 428	103.3	0.3	22.3
中区	2 086	1 886	1 801	1 875	1 912	102.0	0.4	25.8
南区	2 030	1 942	1 887	1 870	1 823	97.5	0.4	11.2
保土ヶ谷区	2 398	2 227	2 170	2 290	2 075	90.6	0.5	23.9
磯子区	4 323	4 165	4 178	4 635	4 791	103.4	1.1	51.0
金沢区	14 926	15 337	15 384	15 999	16 354	102.2	3.8	51.6
港北区	14 239	15 054	14 441	14 681	14 226	96.9	3.3	19.7
戸塚区	11 756	11 735	12 117	12 675	12 217	96.4	2.9	67.9
港南区	1 027	949	888	922	834	90.5	0.2	13.2
旭区	3 056	2 836	2 733	2 735	2 611	95.5	0.6	21.4
緑区	3 948	3 939	3 870	4 301	4 176	97.1	1.0	36.3
瀬谷区	2 368	2 285	2 069	2 158	2 217	102.7	0.5	24.6
栄区	5 315	4 986	4 597	4 779	4 732	99.0	1.1	91.0
泉区	2 155	2 117	2 096	2 156	2 070	96.0	0.5	17.1
青葉区	1 697	1 639	1 627	1 682	1 749	104.0	0.4	24.3
都筑区	17 974	17 243	17 577	18 125	17 060	94.1	4.0	30.6
川崎市	55 627	56 232	53 540	57 053	56 668	99.3	13.3	32.3
川崎区	23 473	24 176	24 072	25 195	25 345	100.6	6.0	47.7
幸区	6 555	6 165	4 452	5 116	5 447	106.5	1.3	29.8
中原区	10 248	10 364	10 382	10 592	9 384	88.6	2.2	32.1
高津区	9 001	9 250	8 378	8 691	9 163	105.4	2.2	22.9
多摩区	2 443	2 355	2 389	2 416	2 203	91.2	0.5	18.4
宮前区	2 282	2 158	2 020	2 242	2 178	97.1	0.5	13.7
麻生区	1 625	1 764	1 847	2 801	2 948	105.2	0.7	43.4
横須賀市	18 342	18 235	15 761	15 450	14 626	94.7	3.4	47.0
鎌倉市	25 672	26 579	26 341	26 563	24 984	94.1	5.9	54.4
藤沢市	8 263	8 107	8 228	8 387	8 081	96.4	1.9	76.2
小田原市	23 126	23 154	23 145	26 475	24 239	91.6	5.7	65.2
茅ヶ崎市	7 261	7 129	7 433	8 010	7 840	97.9	1.8	48.7
逗子市	256	264	230	239	220	92.1	0.1	12.2
相模原市	39 857	41 364	42 500	44 173	44 016	99.6	10.4	34.8
三浦市	719	675	643	700	501	71.6	0.1	11.1
秦野市	16 072	15 540	16 126	16 197	16 077	99.3	3.8	57.8
厚木市	17 902	19 187	19 069	21 375	20 640	96.6	4.9	50.5
大和市	12 238	13 440	11 742	12 659	11 874	93.8	2.8	39.2
伊勢原市	6 962	7 255	7 030	7 508	7 756	103.3	1.8	41.9
海老原市	10 493	10 593	7 733	8 250	7 944	96.3	1.9	51.6
座間市	8 617	8 797	8 169	8 421	8 218	97.6	1.9	46.2
南足柄市	6 896	7 118	6 820	6 659	6 278	94.3	1.5	104.6
南瀬市	12 924	13 167	13 351	14 880	14 833	99.7	3.5	31.4
葉山町	24	29	28	96	93	96.9	0.0	18.6
寒川町	8 579	9 083	9 166	9 693	9 652	99.6	2.3	53.0
大磯町	458	468	429	411	374	91.0	0.1	18.7
二宮町	496	476	465	450	411	91.3	0.1	11.1
中井町	2 693	2 786	2 660	2 473	2 552	103.2	0.6	52.1
大井町	575	564	577	633	602	95.1	0.1	26.2
大松町	510	515	453	453	330	72.8	0.1	17.4
山北町	1 595	1 635	1 671	1 853	1 813	97.8	0.4	43.2
開成町	1 364	1 370	1 300	1 257	1 219	97.0	0.3	46.9
箱根町	110	118	100	116	126	108.6	0.0	11.5
真鶴町	134	126	143	124	109	87.9	0.0	7.8
湯河原町	492	493	451	497	539	108.5	0.1	20.0
愛川町	7 430	8 077	7 716	8 284	7 867	95.0	1.9	41.8
清川村	434	424	429	409	438	107.1	0.1	48.7

#### (4) 従業上の地位別従業者数

従業者数 42 万 5078 人を従業上の地位別にみると、正社員・正職員等は 31 万 1184 人で前年に比べ 1.5%減、パート・アルバイト等は、7 万 8130 人で同 2.7%減、出向・派遣受入者は 3 万 5177 人で同 10.1%減となり、一方、個人事業主・家族従業者は 587 人で 44.6%増となりました。  
(表 12 参照)

表 12 産業中分類別地位別従業者数

(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	従業者数										臨時雇用者数	
	総数		常用労働者						個人事業主・家族従業者			
			正社員・正職員等		パート・アルバイト等		出向・派遣受入者					
	実数	前年比(参考)	実数	前年比(参考)	実数	前年比(参考)	実数	前年比(参考)	実数	前年比(参考)	実数	前年比(参考)
人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	
総数	425 078	97.5	311 184	98.5	78 130	97.3	35 177	89.9	587	144.6	3 833	112.0
09 食料	49 745	100.7	17 383	99.9	27 775	101.8	4 501	96.7	86	132.3	913	93.4
10 飲料	3 442	95.9	2 157	100.4	844	100.0	440	74.6	1	14.3	75	105.6
11 繊維	3 480	98.6	1 817	94.0	1 517	104.3	110	97.3	36	116.1	2	10.5
12 木材	1 072	91.0	732	98.5	282	82.0	50	58.8	8	133.3	3	42.9
13 家具	3 520	100.2	2 561	101.9	732	93.5	204	99.5	23	176.9	37	45.1
14 紙製品	8 112	97.1	5 842	97.3	1 797	92.8	464	113.7	9	112.5	48	71.6
15 印刷	9 692	99.4	7 454	98.5	1 841	103.8	355	94.4	42	140.0	13	26.5
16 化学	25 578	97.5	19 829	99.1	3 463	95.3	2 286	88.5	-	-	262	109.6
17 石油	2 917	101.4	2 515	102.1	136	111.5	266	91.1	-	-	7	100.0
18 プラスチック	18 512	96.7	11 679	98.9	4 940	95.5	1 843	86.2	50	161.3	98	57.3
19 ゴム	5 069	70.8	3 812	70.0	892	68.4	363	87.9	2	-	1	16.7
20 なめし革	176	102.3	121	103.4	52	96.3	-	-	3	300.0	-	-
21 窯業	9 746	98.1	7 780	99.6	1 338	97.6	626	83.6	2	50.0	77	64.7
22 鉄鋼	9 800	97.5	8 142	99.9	606	94.1	1 049	83.9	3	300.0	15	48.4
23 非鉄	8 869	103.1	6 905	105.1	1 133	104.3	822	86.8	9	180.0	1	20.0
24 金属製品	32 011	98.7	24 937	98.7	4 819	96.4	2 173	101.7	82	186.4	224	85.8
25 はん用機器	28 752	108.6	22 765	106.8	2 923	103.3	3 038	131.2	26	113.0	120	87.0
26 生産用機器	38 746	96.2	33 587	97.2	3 288	101.0	1 810	74.6	61	174.3	69	52.3
27 業務用機器	18 748	94.5	14 621	101.4	2 679	101.4	1 434	51.8	14	175.0	983	3071.9
28 電子部品	14 165	87.5	9 051	89.6	3 491	94.0	1 610	68.1	13	118.2	34	13.9
29 電気機器	26 012	98.1	20 005	98.3	4 309	86.7	1 663	142.3	35	140.0	63	84.0
30 情報機器	27 268	91.4	22 291	93.4	2 300	80.3	2 666	86.0	11	110.0	5	16.7
31 輸送機	71 446	97.3	59 268	98.5	5 522	100.1	6 625	85.7	31	124.0	712	110.6
32 その他	8 200	112.9	5 930	113.3	1 451	85.6	779	250.5	40	173.9	71	443.8

#### 4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

製造品出荷額等は、19兆4975億円で前年に比べ7037億円の減少（3.5%減）となり、4年ぶりに減少しました。

##### (1) 業種別状況

石油（対前年比21.9%減）、生産用機器（同17.7%減）、飲料（同15.9%減）、情報機器（同15.3%減）、プラスチック（同6.3%減）など16業種で減少しましたが、はん用機器（同17.1%増）、鉄鋼（同9.9%増）など8業種で増加しました。

構成比をみると、輸送機が23.2%で7年連続第1位、次いで化学（10.7%）、食料（7.1%）、石油（6.9%）、生産用機器（6.9%）の順となっており、この上位5業種で全体の54.8%を占めています。（表13、図4参照）

表13 産業中分類別製造品出荷額等

（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	産業中分類	(平成19年)	平成20年		
							出荷額等	前年比(参考)	構成比
	百万円	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	%	%
総数	18 565 989	19 400 192	20 150 220	20 201 158	総数	(20 201 158)	19 497 483	96.5	100.0
09 食料	1 268 341	1 293 080	1 240 073	1 308 916	09 食料	(1 308 916)	1 390 306	106.2	7.1
10 飲料	550 922	550 143	511 560	497 004	10 飲料	(497 004)	418 192	84.1	2.1
11 繊維	17 485	17 606	17 086	20 921	11 繊維	(50 980)	48 975	96.1	0.3
12 衣服	27 853	26 997	24 998	23 804	12 木材	(20 095)	16 809	83.6	0.1
13 木材	14 954	14 009	15 725	20 095	13 家具	(112 131)	105 941	94.5	0.5
14 家具	99 525	99 640	99 604	112 131	14 紙製品	(264 078)	263 842	99.9	1.4
15 紙製品	217 696	213 563	244 916	264 078	15 印刷	(217 744)	208 935	96.0	1.1
16 印刷	198 576	212 195	211 201	217 744	16 化学	(2 187 607)	2 084 747	95.3	10.7
17 化学	2 179 053	2 346 393	2 359 724	2 193 861	17 石油	(1 721 621)	1 343 954	78.1	6.9
18 石油	1 809 393	2 365 829	2 499 564	1 721 621	18 プラスチック	(447 943)	419 842	93.7	2.2
19 プラスチック	396 627	388 215	405 826	447 943	19 ゴム	(172 265)	133 452	77.5	0.7
20 ゴム	149 050	158 152	161 620	172 265	20 なめし革	(2 283)	2 496	109.3	0.0
21 なめし革	1 974	1 668	2 265	2 283	21 窯業	(452 550)	468 888	103.6	2.4
22 窯業	328 214	327 329	409 203	452 550	22 鉄鋼	(979 782)	1 077 188	109.9	5.5
23 鉄鋼	654 216	787 542	848 474	979 782	23 非鉄	(492 974)	493 869	100.2	2.5
24 非鉄	292 290	302 831	388 284	492 974	24 金属製品	(710 287)	702 044	98.8	3.6
25 金属製品	652 602	705 064	681 787	710 287	25 はん用機器	(970 768)	1 136 915	117.1	5.8
26 一般機械	2 726 575	2 654 298	2 638 432	2 862 708	26 生産用機器	(1 625 456)	1 338 265	82.3	6.9
27 電機	817 923	848 715	837 726	983 247	27 業務用機器	(686 939)	681 108	99.2	3.5
28 情報機器	886 752	902 146	1 184 770	1 292 211	28 電子部品	(447 575)	298 774	66.8	1.5
29 電子部品	587 300	555 974	565 374	444 173	29 電気機器	(931 070)	911 300	97.9	4.7
30 輸送機	4 180 627	4 095 120	4 279 395	4 393 826	30 情報機器	(1 342 640)	1 136 929	84.7	5.8
31 精密機械	212 337	202 013	192 353	226 409	31 輸送機	(4 393 826)	4 522 617	102.9	23.2
32 その他	295 703	331 672	330 261	360 325	32 その他	(164 626)	292 096	177.4	1.5

## (2) 規模別状況

100～199（対前年比 9.7%減）、300～499 人（同 7.1%減）、30～49 人（同 7.0 %減）など 7 つの規模で減少しましたが、4～9 人（同 2.1%増）など 3 つの規模で増加しました。

（表 14 参照）

表 14 規模別製造品出荷額等

規 模	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年		
					出荷額等	前年比	構成比
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
総 数	18 565 989	19 400 192	20 150 220	20 201 158	19 497 483	96.5	100.0
4 人 ～ 9 人	371 395	415 713	375 180	401 610	409 950	102.1	2.1
10 人 ～ 19 人	581 727	563 698	612 450	665 515	643 752	96.7	3.3
20 人 ～ 29 人	642 342	665 892	633 826	706 105	688 309	97.5	3.5
30 人 ～ 49 人	657 926	714 123	710 468	762 768	709 546	93.0	3.6
50 人 ～ 99 人	1 390 179	1 434 727	1 445 598	1 544 267	1 567 302	101.5	8.0
100 人 ～ 199 人	1 999 923	2 131 907	2 155 612	2 309 475	2 086 225	90.3	10.7
200 人 ～ 299 人	1 936 600	1 900 783	1 836 301	1 689 484	1 692 640	100.2	8.7
300 人 ～ 499 人	1 972 145	1 812 837	1 901 321	2 183 600	2 028 414	92.9	10.4
500 人 ～ 999 人	4 294 012	5 117 948	5 601 018	4 256 308	3 998 388	93.9	20.5
1000 人 以 上	4 719 742	4 642 564	4 878 446	5 682 025	5 672 956	99.8	29.1

## (3) 地域別状況

横浜内陸地域（対前年比 10.0%減）、川崎臨海地域（同 7.6%減）、川崎内陸地域（同 3.4%減）など 9 地域で減少しましたが、横浜臨海地域（同 5.1%増）で増加しました。

構成比をみると、湘南地域（22.3%）が最も高く、次いで川崎臨海地域（17.7%）、県央地域（11.7%）、横浜臨海地域（10.9%）の順となっています。また、横浜・川崎両市で県全体の 43.7%を占めています。

製造品出荷額等の地域別主要業種をみると、横浜地域では、輸送機（15.5%）が第 1 位、次いで食料（13.9%）、情報機器（13.3%）の順となっています。川崎地域では、石油（25.8%）、化学（21.4%）、鉄鋼（16.7%）の順となっています。三浦半島地域では、輸送機（47.4%）が約 5 割を占め、次いで業務用機器（15.8%）、化学（13.5%）の順となっています。湘南地域では、輸送機（42.3%）が約 4 割を占め、次いで生産用機器（7.3%）、化学（6.2%）の順となっています。西湘地域では、電気機器（31.0%）と約 3 割を占め、次いで化学（28.4%）、情報機器（19.3%）の順となっています。足柄上地域では、化学（28.8%）が約 3 割を占め、次いで業務用機器（21.6%）、飲料（17.3%）の順となっています。県央地域では、輸送機（25.8%）が第 1 位、次いで生産用機器（12.4%）、食料（9.5%）の順となっています。相模原地域では、はん用機器（17.1%）が第 1 位、次いで生産用機器（16.9%）、輸送機（14.4%）の順となっています。

市町村別でみると、座間市（対前年比 14.6%減）、海老名市（同 9.8%減）、南足柄市（同 7.0 %減）、川崎市（同 6.6%減）、伊勢原市（同 5.9%減）など 23 市町で減少しましたが、鎌倉市（同 3.6%増）、厚木市（同 2.0%増）、綾瀬市（同 1.5%増）など 10 市町村で増加しました。

市町村別に構成比をみると、川崎市（23.6%）、横浜市（20.0%）、相模原市（8.2%）、藤沢市（6.8%）、平塚市（6.6%）の順となっています。

（表 3・15・16・18・19、図 4 参照）

表 15 地域別製造品出荷額等

(従業者4人以上の事業所)

地 域	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年		
					出荷額等	前年比	構成比
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
総 数	18 565 989	19 400 192	20 150 220	20 201 158	19 497 483	96.5	100.0
横浜臨海地域	2 607 564	2 774 609	3 038 245	2 020 565	2 124 351	105.1	10.9
横浜内陸地域	1 661 360	1 641 767	1 850 896	1 976 805	1 778 961	90.0	9.1
川崎臨海地域	2 783 384	3 261 041	3 390 386	3 730 432	3 447 240	92.4	17.7
川崎内陸地域	1 075 004	968 735	1 085 276	1 204 609	1 163 804	96.6	6.0
三浦半島地域	1 420 918	1 415 981	1 326 483	1 417 645	1 394 464	98.4	7.2
湘南地域	4 060 579	4 157 163	4 405 948	4 485 469	4 356 058	97.1	22.3
西湘地域	840 953	843 832	790 861	851 879	824 575	96.8	4.2
足柄上地域	600 418	549 220	575 848	557 118	520 101	93.4	2.7
県央地域	2 173 665	2 329 419	2 143 170	2 350 200	2 282 267	97.1	11.7
相模原地域	1 342 145	1 458 425	1 543 107	1 606 435	1 605 662	100.0	8.2

表 16 製造品出荷額等の地域別主要業種

(従業者4人以上の事業所)

地 域	製造品出荷額等	主 要 業 種 と 構 成 比					
		1 位		2 位		3 位	
	百万円		%		%		%
総 数	19 497 483	輸 送 機	23.2	化 学	10.7	食 料	7.1
横 浜 地 域	3 903 311	輸 送 機	15.5	食 料	13.9	情 報 機 器	13.3
川 崎 地 域	4 611 044	石 油	25.8	化 学	21.4	情 報 機 器	13.3
三 浦 半 島 地 域	1 394 464	輸 送 機	47.4	業 務 用 機 器	15.8	化 学	13.5
湘 南 地 域	4 356 058	輸 送 機	42.3	生 産 用 機 器	7.3	化 学	6.2
西 湘 地 域	824 575	電 気 機 器	31.0	化 学	28.4	情 報 機 器	19.3
足 柄 上 地 域	520 101	化 学	28.8	業 務 用 機 器	21.6	飲 食 料	17.3
県 央 地 域	2 282 267	輸 送 機	25.8	生 産 用 機 器	12.4	食 料	9.5
相 模 原 地 域	1 605 662	はん用機器	17.1	生 産 用 機 器	16.9	輸 送 機	14.4

表 17 製造品出荷額上位20品目表

(従業者4人以上の事業所)

品目番号	品 目 名	産 出 事業所数	金 額	品目番号	品 目 名	産 出 事業所数	金 額
			百万円				百万円
311114	トラック(けん引車を含む)	5	843 343	299919	他に分類されない電気機械器具	43	166 998
311111	軽・小型乗用車(気筒容量2000ml以下)(シャシーを含む)	5	659 674	303311	磁気ディスク装置	3	158 261
311317	シャシー部品、車体部品	143	338 051	102211	ビール	5	138 536
311329	その他の自動車部品(二輪自動車部品を含む)	142	298 986	301315	無線応用装置	21	110 762
311315	駆動・伝導・操縦装置部品	58	259 807				
311314	自動車用内燃機関の部分品・取付具・附属品	109	241 054	※171111	ガソリン	1	X
311311	自動車用ガソリン機関(ガソリンエンジン)	3	235 404	※311116	バス・トラックシャシー	1	X
169919	その他の化学工業製品	50	191 893	※311331	KDセット(乗用車、バス、トラック)	2	X
165211	医薬品製剤(医薬部外品製剤を含む)	25	190 257	※171112	ナフサ	1	X
267211	フラットパネルディスプレイ製造装置	21	188 041	※276119	その他の武器	2	X
				※221123	厚中板(厚さ3mm以上)	1	X

(注)※は1～20位の間の順位となります。



表 18 市区町村別製造品出荷額等

(従業者4人以上の事業所)

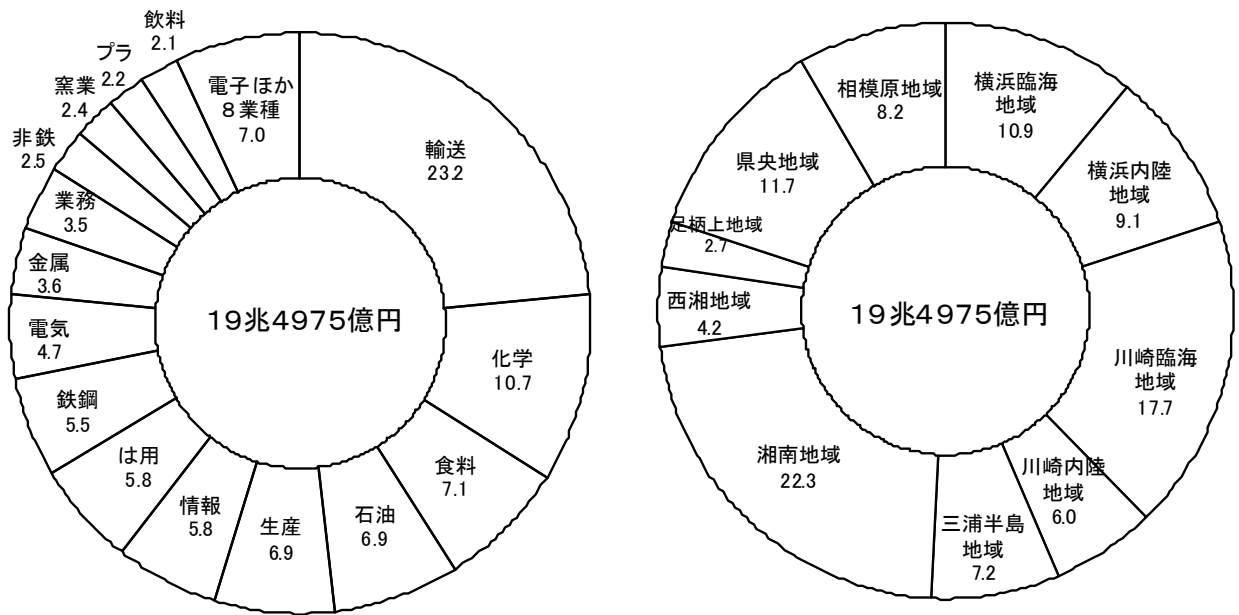
市区町村	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年		
					出荷額等	前年比	構成比
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
総数	18 565 989	19 400 192	20 150 220	20 201 158	19 497 483	96.5	100.0
横浜市	4 268 924	4 416 376	4 889 141	3 997 371	3 903 311	97.6	20.0
鶴見区	671 693	689 857	758 167	810 014	791 378	97.7	4.1
神奈川区	216 230	225 635	256 699	254 881	266 131	104.4	1.4
西区	23 111	22 828	21 626	25 622	25 379	99.1	0.1
中区	96 247	87 719	65 703	105 007	120 841	115.1	0.6
南区	28 969	25 949	25 979	26 433	26 272	99.4	0.1
保土ヶ谷区	38 794	37 996	39 895	36 817	38 658	105.0	0.2
磯子区	1 132 847	1 260 890	1 435 902	332 339	392 216	118.0	2.0
金沢区	467 435	487 680	500 148	492 703	528 406	107.2	2.7
港北区	306 947	331 635	330 351	351 082	312 937	89.1	1.6
戸塚区	350 986	338 048	519 290	540 872	476 950	88.2	2.4
港南区	12 656	12 538	11 989	12 747	11 222	88.0	0.1
旭区	58 156	58 363	55 463	56 469	55 698	98.6	0.3
緑区	95 411	99 701	97 019	112 208	101 372	90.3	0.5
瀬谷区	42 740	45 489	45 214	50 884	49 026	96.3	0.3
栄区	194 048	196 777	219 646	213 378	201 917	94.6	1.0
泉区	38 647	38 283	39 134	43 306	39 753	91.8	0.2
青葉区	43 016	44 936	47 653	55 950	29 060	51.9	0.1
都筑区	450 991	412 052	419 264	476 660	436 095	91.5	2.2
川崎市	3 858 387	4 229 776	4 475 662	4 935 042	4 611 044	93.4	23.6
川崎区	2 783 384	3 261 041	3 390 386	3 730 432	3 447 240	92.4	17.7
幸区	130 865	76 442	130 872	222 776	191 850	86.1	1.0
中原区	635 353	582 215	654 451	654 110	653 365	99.9	3.4
高津区	207 014	206 421	193 441	200 261	195 489	97.6	1.0
多摩区	34 710	35 375	35 295	43 555	32 578	74.8	0.2
宮前区	37 025	36 253	34 239	42 437	39 677	93.5	0.2
麻生区	30 036	32 030	36 978	41 471	50 845	122.6	0.3
横須賀市	948 193	926 959	874 885	924 458	887 854	96.0	4.6
平塚市	1 360 091	1 382 363	1 378 918	1 310 094	1 277 300	97.5	6.6
鎌倉市	455 361	470 964	436 389	473 416	490 309	103.6	2.5
藤沢市	1 177 138	1 216 523	1 310 855	1 362 624	1 335 194	98.0	6.8
小田原市	834 130	836 929	784 290	844 420	816 930	96.7	4.2
茅ヶ崎市	322 055	319 265	401 350	402 376	391 865	97.4	2.0
逗子市	2 918	3 110	2 596	3 325	3 449	103.7	0.0
相模原市	1 342 145	1 458 424	1 543 107	1 606 435	1 605 662	100.0	8.2
三浦市	14 194	14 653	12 316	15 918	12 297	77.2	0.1
秦野市	574 252	624 895	668 970	686 558	650 679	94.8	3.3
厚木市	576 990	701 722	682 520	760 623	775 490	102.0	4.0
大和市	245 164	240 683	249 462	279 888	270 855	96.8	1.4
伊勢原市	203 672	218 112	226 175	287 137	270 154	94.1	1.4
海老原市	500 120	473 163	259 539	279 946	252 512	90.2	1.3
座間市	207 390	205 944	193 457	240 679	205 525	85.4	1.1
南足柄市	382 890	327 545	334 010	342 843	318 954	93.0	1.6
綾瀬市	325 014	355 519	395 930	446 571	453 393	101.5	2.3
葉山町	252	295	297	527	556	105.5	0.0
寒川町	409 486	382 683	408 157	423 899	419 866	99.0	2.2
大磯町	7 120	7 231	5 911	7 056	5 805	82.3	0.0
二宮町	6 765	6 091	5 612	5 725	5 196	90.8	0.0
中井町	94 469	100 593	117 807	83 557	69 172	82.8	0.4
大井町	13 358	13 726	13 835	13 940	14 002	100.4	0.1
松田町	13 256	12 691	15 698	17 882	15 751	88.1	0.1
山北町	55 303	56 283	56 274	61 859	61 785	99.9	0.3
開成町	41 142	38 383	38 224	37 037	40 437	109.2	0.2
箱根町	1 707	1 617	1 599	1 854	1 947	105.0	0.0
真鶴町	1 396	1 444	1 560	1 608	1 488	92.6	0.0
湯河原町	3 720	3 842	3 413	3 997	4 210	105.3	0.0
愛川町	310 037	344 117	354 956	334 576	316 302	94.5	1.6
清川村	8 950	8 271	7 307	7 916	8 191	103.5	0.0

表 19 製造品出荷額等の市区町村別主要業種

(従業者4人以上の事業所)

市区町村	出荷額等 百万円	主要業種と構成比							
		1 位		2 位		3 位		4 位	
数			%		%		%		%
総横	19 497 483	輸送機	23.2	化学	10.7	食料	7.1	石油	6.9
浜市	3 903 311	輸送機	15.5	食料	13.9	情報機器	13.3	はん用機器	11.2
鶴見区	791 378	飲料	X	輸送機	15.6	はん用機器	12.7	窯業	11.3
神奈川区	266 131	輸送機	48.2	食料	20.3	石油	X	非電機	X
西川区	25 379	食料	32.9	化学	30.9	印刷	17.8	電気機	7.7
中区	120 841	はん用機器	X	食料	11.9	鉄鋼	X	輸送機	4.0
南区	26 272	印刷	40.2	生産用機器	10.4	食料	9.4	石油	X
保土ヶ谷区	38 658	食料	27.9	繊維	11.3	金属製品	10.7	生産用機器	10.3
磯子区	392 216	食料	27.4	輸送機	23.2	はん用機器	21.7	石油	X
金沢区	528 406	輸送機	28.4	はん用機器	21.4	情報機器	12.3	生産用機器	8.0
港北区	312 937	金属製品	14.8	業務用機器	11.9	情報機	10.5	生産用機器	10.3
戸塚区	476 950	情報機	48.9	輸送機	15.0	食料	9.1	ゴム	7.4
港南区	11 222	繊維	19.6	はん用機器	16.8	食料	11.5	印刷	10.4
旭区	55 698	食料	56.4	生産用機器	12.0	輸送機	4.2	金属製品	3.6
緑谷区	101 372	食料	X	化学	20.6	電気機	11.8	業務用機器	10.2
瀬谷区	49 026	情報機	32.5	印刷	18.3	食料	8.0	窯業	8.0
栄区	201 917	非電機	X	生産用機器	32.9	業務用機器	6.4	食料	X
泉区	39 753	輸送機	29.2	電子部品	11.3	生産用機器	10.5	鉄鋼	X
青葉区	29 060	情報機器	21.5	食料	16.1	業務用機器	X	はん用機器	10.8
都筑区	436 095	情報機	34.3	食料	14.6	紙製	11.5	プラスチック	8.0
川崎市	4 611 044	石油	25.8	化学	21.4	鉄鋼	16.7	輸送機	12.4
川崎区	3 447 240	石油	X	化学	28.4	鉄鋼	22.4	食料	5.3
幸区	191 850	情報機	65.5	業務用機器	9.2	電子部品	6.1	印刷	5.4
中原区	653 365	輸送機	81.4	生産用機器	8.7	その他の	1.7	金属製品	1.4
高津区	195 489	食料	35.9	生産用機器	10.2	業務用機器	9.3	はん用機器	6.6
多摩区	32 578	電気機	32.5	プラスチック	25.2	電子部品	10.9	食料	4.7
宮前区	39 677	輸送機	24.5	食料	16.8	電気機器	10.4	金属製品	7.0
麻生区	50 845	生産用機器	40.2	情報機器	10.6	電子部品	8.9	業務用機器	8.8
横須賀市	887 854	輸送機	70.9	生産用機器	4.7	電気機器	4.1	食料	4.0
平塚市	1 277 300	輸送機	53.8	化学	14.0	非電機	7.2	プラスチック	5.2
鎌倉市	490 309	業務用機器	X	化学	34.7	輸送機	6.0	情報機器	5.3
藤沢市	1 335 194	輸送機	60.6	はん用機器	15.1	金属製品	3.0	生産用機器	2.6
小田原市	816 930	電気機	31.3	化学	28.6	情報機	19.5	食料	3.6
茅ヶ崎市	391 865	生産用機器	37.4	非電機	10.0	輸送機	9.8	食料	7.2
逗子市	3 449	生産用機器	58.5	電気機器	X	繊維	X	業務用機器	X
相模原市	1 605 662	はん用機器	17.1	生産用機器	16.9	輸送機	14.4	金属製品	7.7
三浦市	12 297	食料	68.7	輸送機	18.9	電気機器	2.9	その他の	X
秦野市	650 679	情報機	X	輸送機	21.9	電気機	13.1	電子部品	10.9
厚木市	775 490	輸送機	32.2	その他の	17.8	生産用機器	8.7	食料	6.9
大和市	270 855	輸送機	17.1	食料	12.2	鉄鋼	12.1	金属製品	12.0
伊勢原市	270 154	電気機器	29.3	生産用機器	11.8	非鉄	8.7	金属製品	7.2
海老名市	252 512	輸送機	33.8	生産用機器	20.4	食料	18.4	業務用機器	4.7
座間市	205 525	生産用機器	32.1	輸送機	14.4	化学	7.8	業務用器具	5.8
南足柄市	318 954	化学	40.6	業務用機器	29.8	飲料	X	プラスチック	2.2
綾瀬市	453 393	輸送機	28.4	食料	14.5	金属製品	8.8	窯業	7.4
葉山町	556	食料	X	生産用機器	X	業務用機器	X	金属製品	X
寒川町	419 866	輸送機	35.0	非電機	11.8	生産用機器	6.9	食料	6.1
大磯町	5 805	電子部品	X	食料	4.5	輸送機	X	化学	X
二宮町	5 196	食料	37.5	情報機器	X	金属製品	X	非電機	X
中井町	69 172	食料	34.9	情報機	X	プラスチック	8.7	電気機	4.3
大松町	14 002	化学	X	輸送機	12.3	飲料	8.0	食料	4.8
山北町	15 751	業務用機器	85.3	石油	X	窯業	X	繊維	X
開成町	61 785	飲料	32.1	化学	16.1	石油	X	ゴム	X
箱根町	40 437	ゴム	47.9	紙製	X	非鉄	12.1	生産用機器	10.1
鶴岡町	1 947	窯業	X	その他の	X	木材	9.6	食料	8.7
真河町	1 488	窯業	84.3	食料	X	金属製品	X	紙製	X
湯原町	4 210	食料	71.5	繊維	X	金属製品	X	窯業	X
愛川町	316 302	化学	17.9	輸送機	15.5	生産用機器	14.3	窯業	12.6
清川村	8 191	食料	X	窯業	X	家具	X	木材	X

図4 産業中分類別・地域別製造品出荷額等構成比(%)



## 5 現金給与総額（従業員4人以上の事業所）

現金給与総額は、2兆2814億円で前年に比べ601億円の減少（2.6%減）となり、2年ぶりに減少しました。

現金給与率は、12.0%で前年に比べ0.2ポイント低下しました。

また、常用労働者1人当たりの現金給与総額は、537万円で前年より1万円（0.2%減）減少しました。

### (1) 業種別状況

電子部品（対前年比14.1%減）、生産用機器（同11.4%減）、情報機器（同7.3%減）、窯業（同6.7%減）、電気機器（同4.0%減）など18業種で減少しましたが、非鉄（同6.5%増）、はん用機器（同4.3%増）、業務用機器（同4.0%増）、食料（同1.6%増）、輸送機（同1.2%増）など6業種で増加しました。

常用労働者1人当たりの現金給与総額をみると、石油（883万円）、情報機器（721万円）、鉄鋼（714万円）、輸送機（644万円）などで高くなっていますが、食料（289万円）、繊維（297万円）などで低くなっています。（表20参照）

表20 産業中分類別現金給与総額

（従業員4人以上の事業所）

産業中分類	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	産業中分類	(平成19年)	平成20年					
							給与総額	前年比 (参考)	構成比	現金 給与率	労働 分配率	常用労働者 1人当たり
	百万円	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	%	%	%	%	万円
総数	2 291 004	2 302 664	2 227 624	2 341 546	総数	(2 341 546)	2 281 399	97.4	100.0	12.0	36.5	537
09 食料	139 124	137 608	132 947	141 527	09 食料	(141 527)	143 761	101.6	6.3	10.5	29.4	289
10 飲料	17 002	17 460	16 842	17 980	10 飲料	(17 980)	17 954	99.9	0.8	6.5	19.5	522
11 繊維	3 236	3 054	3 224	3 286	11 繊維	(10 912)	10 229	93.7	0.4	21.4	43.0	297
12 衣服	7 083	6 793	6 148	6 775	12 木材	(3 972)	3 733	94.0	0.2	22.7	48.5	351
13 木材	3 171	3 442	3 462	3 972	13 家具	(14 391)	14 224	98.8	0.6	13.7	32.1	407
14 家具	14 894	13 886	13 700	14 391	14 紙製品	(37 610)	37 096	98.6	1.6	14.3	45.2	458
15 紙製品	31 722	31 027	37 502	37 610	15 印刷	(43 711)	43 233	98.9	1.9	21.2	40.3	448
16 印刷	42 043	42 703	40 713	43 711	16 化学	(162 472)	159 570	98.2	7.0	7.7	23.4	624
17 化学	175 960	180 361	168 068	163 325	17 石油	(26 090)	25 764	98.8	1.1	2.5	5.5	883
18 石油	26 203	23 856	23 132	26 090	18 プラスチック	(79 015)	78 628	99.5	3.4	19.1	48.8	426
19 プラスチック	72 944	72 852	73 535	79 015	19 ゴム	(38 693)	26 310	68.0	1.2	19.9	58.7	519
20 ゴム	39 240	36 955	36 751	38 693	20 なめし革	(618)	600	97.1	0.0	24.7	65.7	347
21 なめし革	661	598	540	618	21 窯業	(59 423)	55 452	93.3	2.4	11.8	26.2	569
22 窯業	48 248	47 639	48 076	59 423	22 鉄鋼	(71 378)	69 915	98.0	3.1	6.6	30.8	714
23 鉄鋼	56 476	62 427	66 595	71 378	23 非鉄	(50 257)	53 521	106.5	2.3	11.4	76.6	604
24 非鉄	44 370	40 430	43 212	50 257	24 金属製品	(150 643)	147 601	98.0	6.5	21.4	46.8	462
25 金属製品	144 861	151 785	146 845	150 643	25 はん用機器	(159 385)	166 179	104.3	7.3	14.6	45.3	578
26 一般機械	434 075	435 854	413 411	453 916	26 生産用機器	(253 364)	224 419	88.6	9.8	16.3	45.4	580
27 電機	154 295	153 651	147 219	154 003	27 業務用機器	(104 447)	108 598	104.0	4.8	16.2	41.1	580
28 情報機器	167 874	164 778	188 281	203 614	28 電子部品	(72 871)	62 595	85.9	2.7	21.4	55.7	442
29 電子部品	110 974	129 581	77 986	71 538	29 電気機器	(145 005)	139 133	96.0	6.1	15.6	35.4	536
30 輸送機	458 460	447 047	443 341	454 195	30 情報機器	(211 812)	196 401	92.7	8.6	17.7	50.0	721
31 精密機械	47 763	47 518	45 583	48 325	31 輸送機	(454 195)	459 557	101.2	20.1	10.2	40.1	644
32 その他	50 325	51 361	50 510	47 264	32 その他	(31 776)	36 929	116.2	1.6	12.5	79.0	453

### (2) 規模別状況

200～299人（対前年比4.9%減）、100～199人以上（同4.6%減）など8つの規模で減少しましたが、4～9人（同2.6%増）、300～499人（同1.2%増）の2つの規模で増加しました。

常用労働者1人当たりの現金給与総額をみると、1000人以上が760万円で最も高く、次いで500～999人（618万円）、300～499人（557万円）の順となっており、規模が大きい事業所ほど高くなる傾向を示しています。（表21参照）

表21 規模別現金給与総額

(従業者4人以上の事業所)

規 模	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年					
					給与総額	前年比	構成比	現金給与率	労働分配率	常用労働者1人当たり
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%	%	万円
総 数	2 291 004	2 302 664	2 227 624	2 341 546	2 281 399	97.4	100.0	12.0	36.5	537
4人～9人	108 462	121 168	106 289	109 308	112 120	102.6	4.9	28.1	53.0	375
10人～19人	137 174	127 420	134 512	143 205	138 271	96.6	6.1	22.0	48.1	404
20人～29人	129 171	127 206	127 617	136 223	132 063	96.9	5.8	19.6	46.1	428
30人～49人	114 812	120 025	118 250	124 179	119 880	96.5	5.3	17.1	46.4	436
50人～99人	200 285	201 115	203 459	210 211	204 815	97.4	9.0	13.7	40.8	454
100人～199人	257 062	264 788	259 778	263 465	251 334	95.4	11.0	12.3	36.3	493
200人～299人	190 343	188 138	189 897	197 515	187 929	95.1	8.2	11.3	35.9	543
300人～499人	245 772	213 466	197 215	231 876	234 608	101.2	10.3	12.1	36.5	557
500人～999人	338 063	377 601	396 793	365 485	354 432	97.0	15.5	9.5	26.1	618
1000人以上	569 860	561 735	493 813	560 079	545 948	97.5	23.9	9.6	37.0	760

## 6 原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）

原材料使用額等は、12兆901億円で前年に比べ4880億円の減少（3.9%減）となりました。また、原材料率は、63.8%で前年に比べ1.7ポイント低下しました。

表22 産業中分類別原材料使用額等

(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	産業中分類 (平成19年)	平成20年				
						原材料使用額等	前年比(参考)	構成比	原材料率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%	
総 数	10 745 590	11 541 226	12 146 135	12 578 099	総 数 (12 578 099)	12 090 070	96.1	100.0	63.8	
09 食料	731 578	734 884	704 842	784 628	09 食料 (784 628)	856 003	109.1	7.1	62.3	
10 飲料	163 038	151 902	164 975	177 724	10 飲料 (177 724)	171 685	96.6	1.4	62.2	
11 繊維	7 887	8 226	7 774	9 155	11 繊維 (24 295)	23 484	96.7	0.2	49.0	
12 衣服	14 895	14 371	13 231	12 675	12 木材 (9 465)	8 727	92.2	0.1	53.0	
13 木材	8 795	8 211	8 827	9 465	13 家具 (61 618)	57 751	93.7	0.5	55.5	
14 家具	52 709	53 761	55 142	61 618	14 紙製品 (168 552)	168 020	99.7	1.4	64.8	
15 紙製品	140 423	137 801	152 949	168 552	15 印刷 (94 037)	90 819	96.6	0.8	44.6	
16 印刷	90 703	93 341	86 859	94 037	16 化学 (1 217 228)	1 287 559	105.8	10.6	61.9	
17 化学	1 046 013	1 165 366	1 196 999	1 219 694	17 石油 (1 153 032)	548 137	47.5	4.5	52.2	
18 石油	1 026 971	1 525 886	1 721 319	1 153 032	18 プラスチック (242 603)	236 274	97.4	2.0	57.4	
19 プラスチック	201 726	199 192	220 192	242 603	19 ゴム (93 516)	79 933	85.5	0.7	60.4	
20 ゴム	74 718	80 787	85 074	93 516	20 なめし革 (1 423)	1 497	105.2	0.0	61.7	
21 なめし革	1 222	979	1 346	1 423	21 窯業 (196 779)	220 347	112.0	1.8	46.8	
22 窯業	162 592	164 118	175 695	196 779	22 鉄鋼 (746 631)	802 270	107.5	6.6	75.4	
23 鉄鋼	430 203	492 602	553 245	746 631	23 非鉄 (367 241)	387 049	105.4	3.2	82.5	
24 非鉄	191 593	204 758	266 853	367 241	24 金属製品 (363 641)	356 217	98.0	2.9	51.7	
25 金属製品	297 462	335 916	324 175	363 641	25 はん用機器 (646 925)	734 115	113.5	6.1	64.5	
26 一般機械	1 567 181	1 627 173	1 523 598	1 775 992	26 生産用機器 (956 539)	849 074	88.8	7.0	61.6	
27 電機機器	432 747	453 416	458 056	544 182	27 業務用機器 (422 596)	378 587	89.6	3.1	56.5	
28 情報機器	529 615	515 022	731 266	778 136	28 電子部品 (275 414)	170 271	61.8	1.4	58.1	
29 電子部品	364 853	368 502	367 878	274 906	29 電気機器 (505 453)	471 510	93.3	3.9	52.9	
30 輸送機械	2 940 131	2 922 209	3 047 418	3 156 602	30 情報機器 (817 143)	681 452	83.4	5.6	61.4	
31 精密機械	109 544	104 463	94 712	119 375	31 輸送機 (3 156 602)	3 269 105	103.6	27.0	72.3	
32 その他	158 992	178 339	183 708	226 492	32 その他 (95 012)	240 181	252.8	2.0	81.4	

(1) 業種別状況

石油（対前年比 52.5%減）、情報機器（同 16.6%減）、生産用機器（同 11.2%減）、業務用機器（同 10.4%減）、電気機器（同 6.7%減）など 15 業種で減少しましたが、はん用機器（同 13.5%増）、食料（同 9.1%増）など 9 業種で増加しました。

原材料率をみると、非鉄（82.5%）、鉄鋼（75.4%）、輸送機（72.3%）、はん用機器（64.5%）、食料（62.3%）などで高くなっていますが、金属製品（51.7%）、石油（52.2%）、電気機器（52.9%）などで低くなっています。（表 22 参照）

(2) 規模別状況

500～999人（対前年比17.9%減）、30～49人（同7.4%減）、300～499人（同5.4%減）など5つの規模で減少しましたが、200～299人（同8.8%増）など5つの規模で増加しました。

原材料率をみると、1000人以上（70.1%）で最も高く、4～9人（47.0%）で最も低くなっています。（表23参照）

表 23 規 模 別 原 材 料 使 用 額 等

(従業者4人以上の事業所)

規 模	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年	平 成 20 年			
					原材料使用額等	前年比	構成比	原材料率
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%
総 数	10 745 590	11 541 226	12 146 135	12 578 099	12 090 070	96.1	100.0	63.8
4 人 ～ 9 人	155 675	172 832	159 669	179 480	187 897	104.7	1.6	47.0
10 人 ～ 19 人	277 681	273 954	306 292	336 263	341 969	101.7	2.8	54.3
20 人 ～ 29 人	333 720	351 043	335 633	381 617	388 095	101.7	3.2	57.6
30 人 ～ 49 人	380 160	422 772	418 717	460 378	426 095	92.6	3.5	60.7
50 人 ～ 99 人	799 684	829 750	878 110	956 905	951 334	99.4	7.9	63.6
100 人 ～ 199 人	1 137 163	1 189 910	1 155 824	1 321 984	1 294 061	97.9	10.7	63.2
200 人 ～ 299 人	920 201	1 022 804	1 032 537	998 097	1 085 863	108.8	9.0	65.4
300 人 ～ 499 人	1 071 909	1 008 082	1 021 037	1 283 190	1 214 333	94.6	10.0	62.8
500 人 ～ 999 人	2 297 904	3 045 168	3 514 241	2 698 438	2 214 963	82.1	18.3	59.6
1000 人 以 上	3 371 494	3 224 911	3 324 075	3 961 746	3 985 459	100.6	33.0	70.1

7 在 庫 額（従業者 30 人以上の事業所）

年末在庫額は、2兆422億円で年初在庫額に比べ221億円の増加（1.1%増）となりました。また、在庫率は、12.1%で前年に比べ0.7ポイント上昇しました。

(1) 業種別状況

年末在庫額を年初比で業種別にみると、窯業（22.5%増）、食料（21.3%増）、生産用機器（17.5%増）、石油（14.3%増）、化学（10.4%増）など 16 業種で増加しましたが、電気機器（33.1%減）、非鉄（24.1%減）など 8 業種で減少しました。

在庫率をみると、生産用機器（28.2%）、はん用機器（27.0%）、非鉄（24.6%）、業務用機器（17.8%）、情報機器（16.2%）などで高くなっています。（表 24 参照）

(2) 規模別状況

年末在庫額を年初比で規模別にみると、30～49人（9.5%増）、500～999人（6.3%増）、100～199人（5.8%増）など4つの規模で増加しましたが、200～299人（6.5%減）など3つの規模で減少しました。

在庫率をみると、200～299人（15.6%）で最も高く、30～49人（9.9%）で最も低くなっています。（表 25 参照）

表 24 産 業 中 分 類 別 在 庫 額

(従業者30人以上の事業所)

産業中分類	平成16年 (年末在庫額)	平成17年 (年末在庫額)	平成18年 (年末在庫額)	平成19年 (年末在庫額)	産業中分類	(平成19年) (年末在庫額)	平成20年			
							年初在庫額	年末在庫額	年初比	在庫率
	百万円	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円	%	%
総 数	1 836 078	1 831 829	2 007 292	2 006 544	総 数	(2 006 544)	2 020 086	2 042 191	101.1	121
09 食 料	60 301	56 812	60 375	59 783	09 食 料	(59 783)	60 543	73 439	121.3	6.0
10 飲 料	10 546	9 766	9 992	10 187	10 飲 料	(10 187)	9 487	11 426	120.4	4.5
11 織 維	852	X	X	X	11 織 維	X	3 235	3 401	105.1	13.3
12 衣 服	1 701	1 728	1 987	1 030	12 木 材	( 174)	X	X	X	X
13 木 材	X	110	138	174	13 家 具	(8 665)	8 674	9 181	105.9	11.6
14 家 具	7 308	8 133	8 834	8 665	14 紙 製 品	(15 293)	15 128	14 528	96.0	6.8
15 紙 製 品	8 022	8 772	14 126	15 293	15 印 刷	(6 012)	6 118	6 275	102.6	4.3
16 印 刷	6 523	6 252	5 845	6 012	16 化 学	(177 492)	174 623	192 861	110.4	9.8
17 化 学	207 837	194 175	209 318	178 030	17 石 油	(37 811)	37 803	43 194	114.3	4.4
18 石 油	95 489	117 249	152 401	37 811	18 プラスチック	(31 443)	29 730	28 097	94.5	9.3
19 プラスチック	28 664	25 581	29 355	31 443	19 ゴ ム	(19 424)	13 265	13 720	103.4	12.6
20 ゴ ム	11 793	14 885	16 023	19 424	20 なめし革	X	X	X	X	X
21 なめし革	X	X	X	X	21 窯 業	(44 015)	44 994	55 120	122.5	15.8
22 窯 業	31 005	28 659	34 971	44 015	22 鉄 鋼	(128 347)	125 092	127 584	102.0	13.6
23 鉄 鋼	74 070	100 893	99 451	128 347	23 非 鉄	(139 481)	141 411	107 283	75.9	24.6
24 非 鉄	68 846	82 929	96 384	139 481	24 金属製品	(41 223)	39 918	40 577	101.6	9.6
25 金属製品	70 597	52 384	39 603	41 223	25 はん用機器	(214 735)	265 183	266 289	100.4	27.0
26 一般機械	545 029	504 355	533 805	571 280	26 生産用機器	(334 635)	265 811	312 378	117.5	28.2
27 電 機	105 212	108 300	98 930	99 913	27 業務用機器	(108 895)	106 085	105 420	99.4	17.8
28 情報機器	156 762	153 735	195 597	194 109	28 電子部品	(41 478)	27 178	26 583	97.8	11.2
29 電子部品	42 947	42 383	49 737	41 313	29 電気機器	(95 475)	140 674	94 148	66.9	12.5
30 輸 送 機	219 630	228 859	255 567	277 901	30 情報機器	(198 392)	198 982	172 550	86.7	16.2
31 精密機械	31 253	31 493	32 770	39 867	31 輸 送 機	(277 901)	281 006	302 212	107.5	6.9
32 そ の 他	51 472	53 608	61 131	60 195	32 そ の 他	(13 066)	24 838	35 611	143.4	13.9

表 25 規 模 別 在 庫 額

(従業者30人以上の事業所)

規 模	平成16年 (年末在庫額)	平成17年 (年末在庫額)	平成18年 (年末在庫額)	平成19年 (年末在庫額)	平成20年			
					年初在庫額	年末在庫額	年初比	在庫率
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
総 数	1 836 078	1 831 829	2 007 292	2 006 544	2 020 086	2 042 191	101.1	121
30 人 ~ 49 人	54 051	52 466	59 243	65 341	61 249	67 037	109.5	9.9
50 人 ~ 99 人	131 875	149 993	142 661	144 710	157 735	156 257	99.1	11.0
100 人 ~ 199 人	252 529	274 772	244 072	264 445	211 679	223 977	105.8	11.4
200 人 ~ 299 人	208 810	196 314	273 007	270 762	266 877	249 444	93.5	15.6
300 人 ~ 499 人	174 162	156 572	181 039	206 039	229 535	220 324	96.0	11.6
500 人 ~ 999 人	497 461	544 472	584 685	433 009	428 975	455 832	106.3	12.4
1000 人 以 上	517 190	457 240	522 585	622 238	664 036	669 319	100.8	11.9

## 8 付加価値額（従業者4人以上の事業所）

付加価値額は、6兆2423億円で前年に比べ2761億円の減少（4.2%減）となり、2年連続で減少しました。

付加価値率は、32.9%で前年に比べ1.1ポイント低下しました。

また、従業者1人当たりの付加価値額は、1469万円で前年に比べ27万円（1.8%減）減少しました。

### (1) 業種別状況

生産用機器（対前年比22.2%減）、化学（同19.7%減）、情報機器（同18.9%減）、プラスチック（同11.9%減）、窯業（同6.6%減）など17業種で減少しましたが、石油（同111.9%増）、はん用機器（同25.8%増）、業務用機器（同11.9%増）など7業種で増加しました。

構成比をみると、輸送機（18.4%）、化学（10.9%）、生産用機器（7.9%）、食料（7.8%）、石油（7.5%）の順となっており、この上位5業種で全体の52.5%を占めています。

従業者1人当たりの付加価値額をみると、石油（1億6030万円）、化学（2671万円）、鉄鋼（2320万円）、窯業（2171万円）、輸送機（1604万円）などで高くなっています。

付加価値率をみると、金属製品（45.7%）、窯業（44.9%）、石油（44.5%）、電気機器（44.1%）、業務用機器（39.4%）などで高くなっています。（表26、図5・6参照）

表26 産業中分類別付加価値額

（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	産業中分類	(平成19年)	平成20年				
							付加価値額	前年比(参考)	構成比	付加価値率	従業者1人当たり
	百万円	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	%	%	%	万円
総数	6 333 222	6 429 688	6 751 273	6 518 363	総数	(6 518 363)	6 242 296	95.8	100.0	32.9	1 469
09 食料	483 738	503 256	484 305	466 556	09 食料	(466 556)	488 334	104.7	7.8	35.5	982
10 飲料	171 759	182 957	151 651	131 959	10 飲料	(131 959)	92 128	69.8	1.5	33.4	2 677
11 繊維	8 785	8 919	8 859	11 252	11 繊維	(24 378)	23 767	97.5	0.4	49.6	683
12 衣服	12 000	11 893	11 177	9 879	12 木材	(10 076)	7 691	76.3	0.1	46.7	717
13 木材	5 841	5 458	6 547	10 076	13 家具	(46 489)	44 375	95.5	0.7	42.7	1 261
14 家具	42 669	42 540	41 218	46 489	14 紙製品	(83 013)	81 980	98.8	1.3	31.6	1 011
15 紙製品	65 260	65 923	82 458	83 013	15 印刷	(112 873)	107 173	95.0	1.7	52.6	1 106
16 印刷	98 287	106 641	113 551	112 873	16 化学	(851 038)	683 112	80.3	10.9	32.9	2 671
17 化学	1 033 154	1 051 778	1 076 750	854 286	17 石油	(220 708)	467 591	211.9	7.5	44.5	16 030
18 石油	206 785	243 453	249 307	220 708	18 プラスチック	(182 804)	161 004	88.1	2.6	39.1	870
19 プラスチック	175 709	169 453	166 068	182 804	19 ゴム	(68 371)	44 823	65.6	0.7	33.9	884
20 ゴム	62 291	67 632	66 384	68 371	20 なめし革	(820)	914	111.5	0.0	37.7	519
21 なめし革	708	654	844	820	21 窯業	(226 541)	211 590	93.4	3.4	44.9	2 171
22 窯業	142 993	142 984	216 292	226 541	22 鉄鋼	(216 133)	227 326	105.2	3.6	21.4	2 320
23 鉄鋼	196 737	268 031	271 001	216 133	23 非鉄	(130 750)	69 884	53.4	1.1	14.9	788
24 非鉄	77 505	93 351	117 192	130 750	24 金属製品	(316 119)	315 066	99.7	5.0	45.7	984
25 金属製品	345 618	328 894	324 712	316 119	25 はん用機器	(291 389)	366 490	125.8	5.9	32.2	1 275
26 一般機械	1 018 202	950 797	1 060 365	1 013 058	26 生産用機器	(635 873)	494 394	77.8	7.9	35.9	1 276
27 電機	336 680	361 157	346 280	403 931	27 業務用機器	(236 261)	264 326	111.9	4.2	39.4	1 410
28 情報機器	327 453	349 355	440 470	473 872	28 電子部品	(155 507)	112 288	72.2	1.8	38.3	793
29 電子部品	182 535	147 212	175 708	152 706	29 電気機器	(391 668)	392 730	100.3	6.3	44.1	1 510
30 輸送機	1 123 113	1 099 376	1 108 830	1 172 157	30 情報機器	(484 133)	392 570	81.1	6.3	35.4	1 440
31 精密機械	95 001	88 968	90 956	99 149	31 輸送機	(1 172 157)	1 145 987	97.8	18.4	25.4	1 604
32 その他	120 399	139 008	140 347	114 862	32 その他	(62 747)	46 754	74.5	0.7	15.8	570



表 27 規 模 別 付 加 価 値 額

(従業者4人以上の事業所)

規 模	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年	平 成 20 年				
					付 加 価値額	前年比	構成比	付 加 価値率	従 業 者 1人当たり
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%	万円
総 数	6 333 222	6 429 688	6 751 273	6 518 363	6 242 296	95.8	100.0	32.9	1 469
4 人 ～ 9 人	205 452	231 404	205 272	211 586	211 503	100.0	3.4	53.0	695
10 人 ～ 19 人	289 539	275 914	291 691	313 705	287 496	91.6	4.6	45.7	839
20 人 ～ 29 人	294 347	300 191	284 323	309 470	286 248	92.5	4.6	42.4	927
30 人 ～ 49 人	250 934	261 223	268 009	273 285	258 511	94.6	4.1	36.8	940
50 人 ～ 99 人	486 107	503 967	464 581	485 697	502 368	103.4	8.0	33.6	1 112
100 人 ～ 199 人	733 407	843 316	857 655	863 945	693 047	80.2	11.1	33.8	1 361
200 人 ～ 299 人	790 566	735 224	761 819	621 177	523 777	84.3	8.4	31.5	1 513
300 人 ～ 499 人	725 007	647 584	745 750	758 010	642 513	84.8	10.3	33.3	1 525
500 人 ～ 999 人	1 320 766	1 370 217	1 436 795	1 126 005	1 360 247	120.8	21.8	36.6	2 373
1000 人 以 上	1 237 097	1 260 649	1 435 380	1 555 482	1 476 586	94.9	23.7	26.0	2 055

## (2) 規模別状況

100～199人(対前年比19.8%減)、200～299人(同15.7%減)、300～499人(同15.2%減)など8つの規模で減少しましたが、500～999人(同20.8%増)など2つの規模で増加しました。

構成比をみると、300人以上規模が全体の55.7%を占めており、前年に比べ2.9ポイント上昇しました。(表27参照)

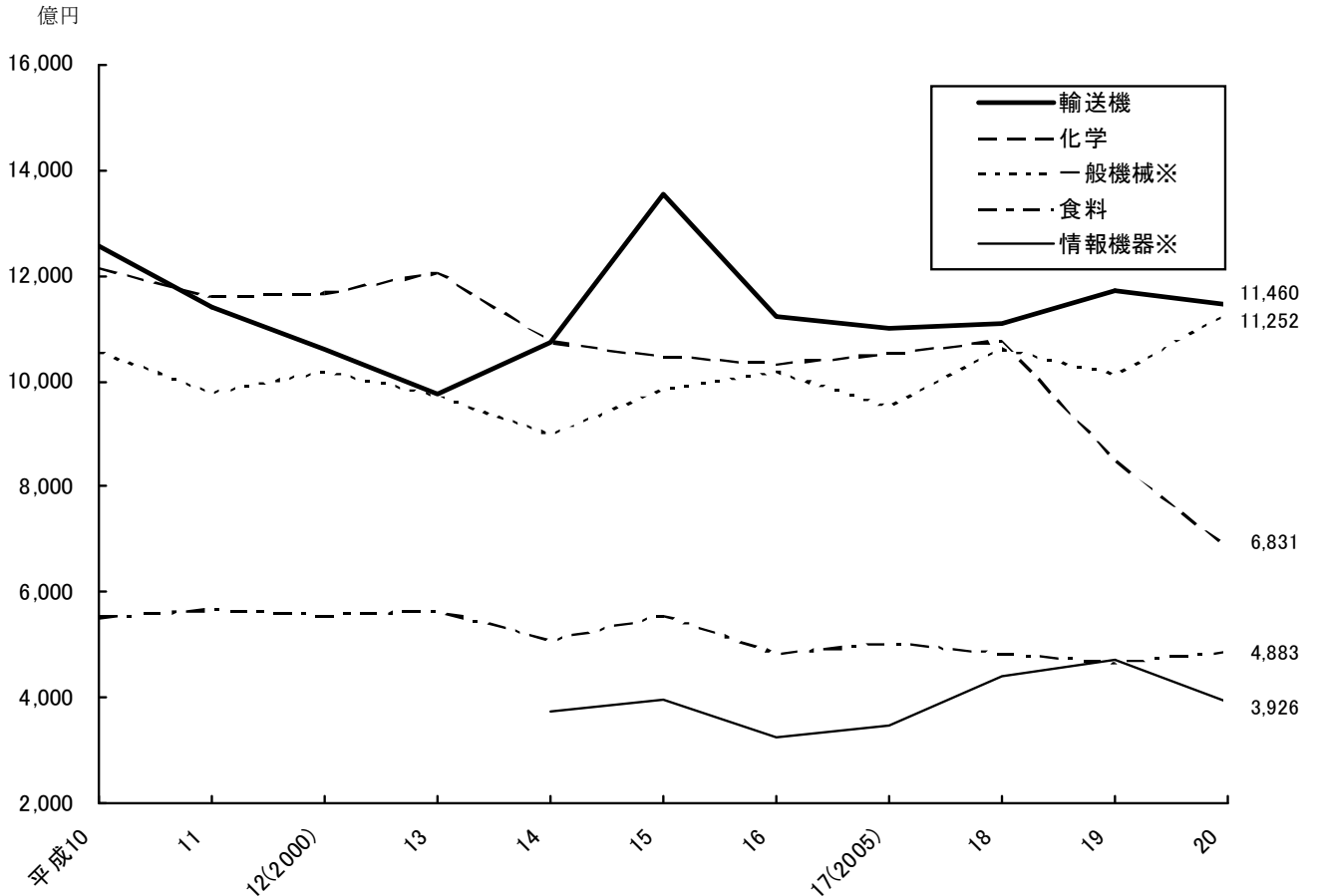
## (3) 地域別状況

県央地域(対前年比16.0%減)、横浜内陸地域(同14.1%減)、湘南地域(同6.8%減)など7地域で減少しましたが、川崎臨海地域(同15.0%増)など3地域で増加しました。

構成比をみると、湘南地域(19.8%)、川崎臨海地域(15.9%)、県央地域(11.2%)の順となっています。また、横浜・川崎両市が県全体に占める割合は43.4%で、前年に比べ1.9ポイント上昇しました。

市町村別にみると、伊勢原市(対前年比33.9%減)、厚木市(同24.2%減)、座間市(同22.5%減)、綾瀬市(同12.1%減)、平塚市(同12.0%減)など23市町で減少しましたが、鎌倉市(同19.7%増)、川崎市(同10.9%増)、茅ヶ崎市(同2.2%増)、秦野市(同0.1%増)など10市町村で増加しました。(表3・28・29参照)

図5 主要業種の付加価値額の推移



※ 一般機械は平成20年の分類改定以降、「はん用機器」、「生産用機器」、「業務用機器」を合算した値を採用しています。

※ 情報機器は業種として規定された平成14年の分類改定以降をまとめました。

図6 産業中分類別、付加価値率・従業者1人当たり付加価値額

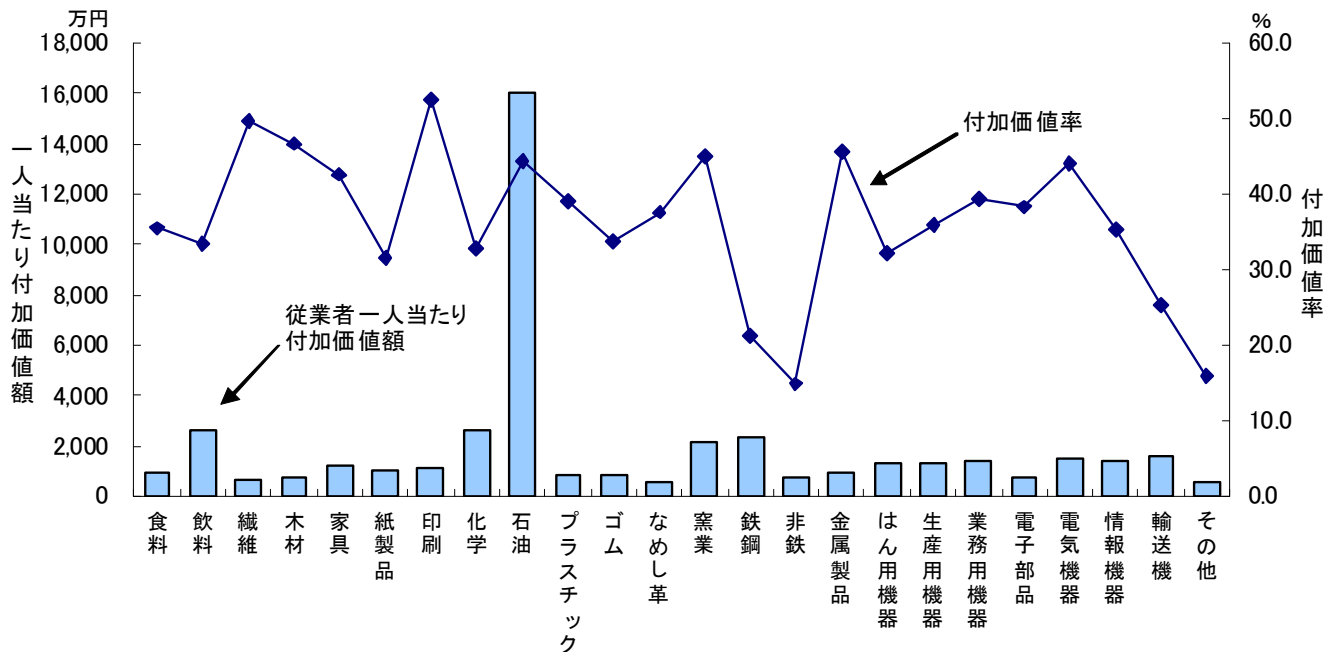


表28 地域別付加価値額

(従業者4人以上の事業所)

地 域	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年		
					付加価値額	前年比	構成比
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
総 数	6 333 222	6 429 688	6 751 273	6 518 363	6 242 296	95.8	100.0
横浜臨海地域	745 594	742 047	810 228	688 106	671 055	97.5	10.8
横浜内陸地域	654 876	672 540	728 490	796 254	683 740	85.9	11.0
川崎臨海地域	747 792	827 758	892 613	863 714	993 462	115.0	15.9
川崎内陸地域	360 356	270 421	323 095	357 049	360 751	101.0	5.8
三浦半島地域	521 388	537 706	517 004	532 556	534 740	100.4	8.6
湘南地域	1 438 972	1 461 127	1 565 198	1 325 865	1 236 211	93.2	19.8
西湘地域	414 663	431 458	399 819	420 383	397 536	94.6	6.4
足柄上地域	227 468	200 609	200 594	167 816	132 160	78.8	2.1
県央地域	740 143	761 616	767 083	834 069	700 544	84.0	11.2
相模原地域	481 970	524 408	547 148	532 552	532 096	99.9	8.5

表29 市区町村別付加価値額

(従業者4人以上の事業所)

市 区 町 村	平成19年	平成20年			市 区 町 村	平成19年	平成20年		
		付加価値額	前年比	構成比			付加価値額	前年比	構成比
	百万円	百万円	%	%		百万円	百万円	%	%
総 数	6 518 363	6 242 296	95.8	100.0					
横 浜 市	1 484 360	1 354 795	91.3	21.7	藤 沢 市	350 974	348 726	99.4	5.6
鶴 見 区	334 064	313 189	93.8	5.0	小 田 原 市	416 719	393 941	94.5	6.3
神 奈 川 区	75 904	70 796	93.3	1.1	茅 ヶ 崎 市	188 942	193 076	102.2	3.1
西 区	11 667	11 560	99.1	0.2	逗 子 市	1 913	1 403	73.3	0.0
中 区	57 176	58 304	102.0	0.9	相 模 原 市	532 552	532 096	99.9	8.5
南 区	12 485	12 606	101.0	0.2	三 浦 市	5 752	3 675	63.9	0.1
保土ヶ谷区	13 720	16 776	122.3	0.3	秦 野 市	198 743	198 870	100.1	3.2
磯 子 区	74 206	72 353	97.5	1.2	厚 木 市	278 956	211 374	75.8	3.4
金 沢 区	135 090	144 854	107.2	2.3	大 和 市	82 123	74 552	90.8	1.2
港 北 区	161 287	143 372	88.9	2.3	伊 勢 原 市	118 182	78 130	66.1	1.3
戸 塚 区	201 901	161 221	79.9	2.6	海 老 名 市	84 873	75 297	88.7	1.2
港 南 区	5 887	5 395	91.7	0.1	座 間 市	99 908	77 475	77.5	1.2
旭 区	23 475	21 990	93.7	0.4	南 足 柄 市	82 581	55 466	67.2	0.9
緑 区	48 494	40 132	82.8	0.6	綾 瀬 市	161 496	141 883	87.9	2.3
瀬 谷 区	24 874	23 140	93.0	0.4	葉 山 町	280	295	105.4	0.0
栄 区	41 045	40 499	98.7	0.6	寒 川 町	123 797	114 000	92.1	1.8
泉 区	19 111	15 539	81.3	0.2	大 磯 町	1 953	1 308	67.0	0.0
青 葉 区	30 417	11 971	39.4	0.2	二 宮 町	2 147	1 872	87.2	0.0
都 筑 区	213 556	191 097	89.5	3.1	中 大 井 町	32 793	23 128	70.5	0.4
					大 井 町	8 602	9 239	107.4	0.1
川 崎 市	1 220 763	1 354 214	110.9	21.7	松 田 町	6 951	5 897	84.8	0.1
川 崎 区	863 714	993 462	115.0	15.9	山 北 町	23 337	24 485	104.9	0.4
幸 区	71 052	68 265	96.1	1.1	開 成 町	13 551	13 945	102.9	0.2
中 原 区	142 943	142 172	99.5	2.3	箱 根 町	700	665	95.0	0.0
高 津 区	83 874	82 394	98.2	1.3	真 鶴 町	947	857	90.5	0.0
多 摩 区	18 698	13 546	72.4	0.2	湯 河 原 町	2 017	2 072	102.8	0.0
宮 前 区	18 518	17 119	92.4	0.3	愛 川 町	122 362	115 335	94.3	1.8
麻 生 区	21 964	37 255	169.6	0.6	清 川 村	4 350	4 629	106.4	0.1
横 須 賀 市	327 021	292 816	89.5	4.7					
平 塚 市	341 127	300 228	88.0	4.8					
鎌 倉 市	197 590	236 552	119.7	3.8					

## 9 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

有形固定資産投資総額は、7356億円で前年に比べ30億円の減少（0.4%減）となり、5年ぶりに減少しました。

### (1) 業種別状況

情報機器（対前年比53.5%減）、食料（同37.3%減）、生産用機器（同34.7%減）、業務用機器（同24.8%減）、非鉄（同10.6%減）など13業種で減少しましたが、石油（同151.0%増）、窯業（同95.8%増）、はん用機器（同25.4%増）、金属製品（同24.3%増）、輸送機（同15.7%増）など11業種で増加しました。

構成比をみると、輸送機（17.1%）、化学（16.0%）、窯業（9.1%）、はん用機器（8.1%）、石油（6.2%）、生産用機器（6.2%）の順となっており、この上位6業種で全体の62.8%を占めています。（表30、図7参照）

### (2) 規模別状況

100～199人（対前年比18.5%減）、1000人以上（同11.1%減）、500～999人（同4.3%減）の3つの規模で減少しましたが、300～499人（同42.0%増）、200～299人（同20.9%増）など4つの規模で増加しました。

構成比をみると、300人以上規模が全体の70.3%を占めており、前年に比べ0.2ポイント上昇しました。（表31参照）

### (3) 地域別状況

西湘・足柄上地域（対前年比27.8%減）、横浜内陸地域（同20.6%減）など5地域で減少しましたが、川崎臨海地域（同33.6%増）、県央地域（同13.6%増）など4地域で増加しました。

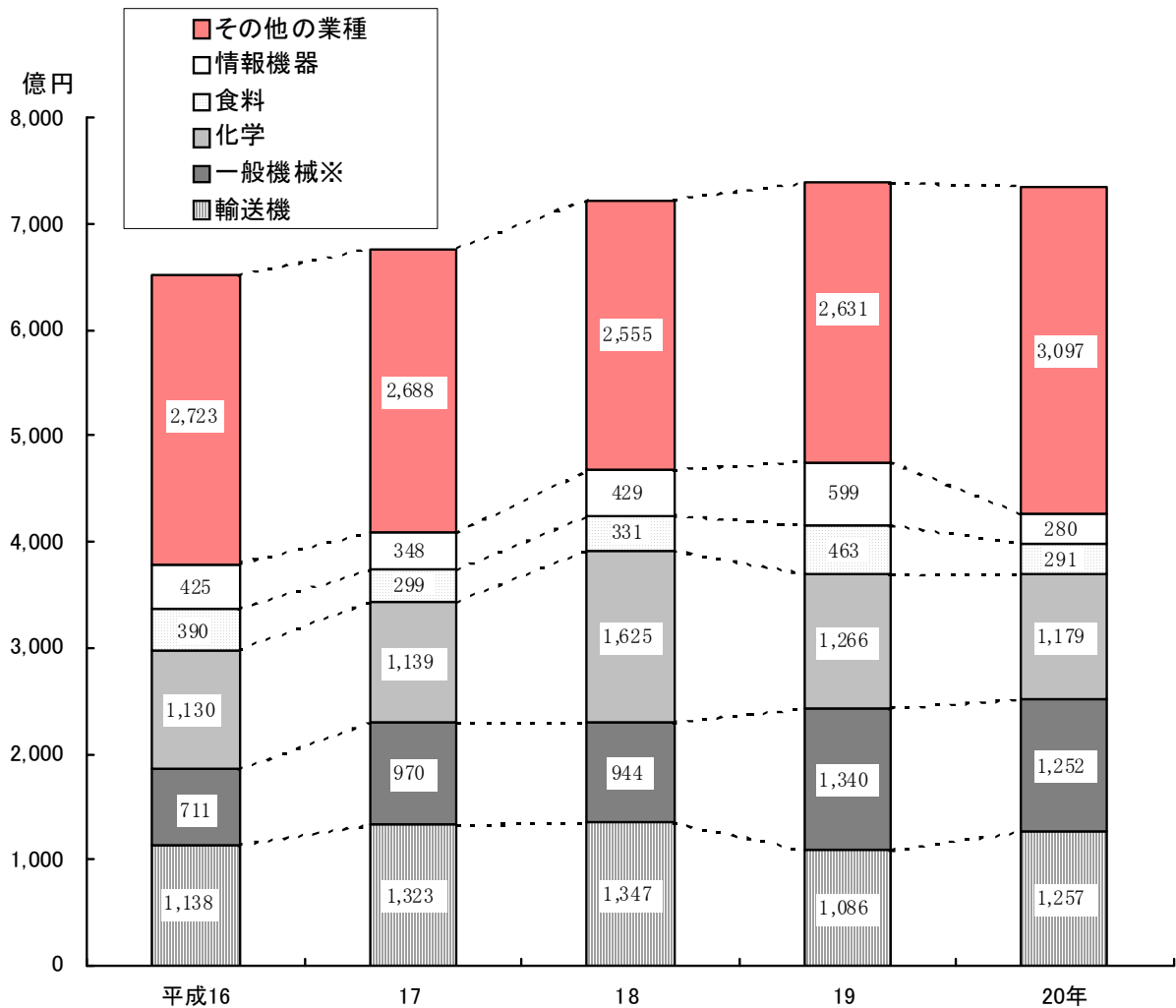
構成比をみると、湘南地域（22.1%）、川崎臨海地域（17.8%）、県央地域（14.2%）の順となっています。（表32・33参照）

表30 産業中分類別有形固定資産投資総額

（従業者30人以上の事業所）

産業中分類	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	産業中分類	平成19年	平成20年					
							有形固定資産投資総額	前年比(参考)	構成比	土地を除く有形固定資産取得額	土地取得額	建設仮勘定増減
	百万円	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	%	%	百万円	百万円	百万円
総数	651 652	676 779	723 079	738 594	総数	(738 594)	735 569	99.6	100.0	703 753	26 686	5 130
09 食料	39 025	29 910	33 120	46 326	09 食料	(46 326)	29 060	62.7	4.0	29 194	1 381	△1 515
10 飲料	13 348	12 760	6 498	19 454	10 飲料	(19 454)	17 663	90.8	2.4	15 936	711	1 017
11 繊維	21	X	X	X	11 繊維	X	1 740	X	0.2	1 212	-	528
12 衣服	155	165	178	201	12 木材	(37)	X	X	X	X	X	X
13 木材	X	55	113	37	13 家具	(1 917)	1 316	68.6	0.2	1 322	-	△6
14 家具	1 594	1 392	1 766	1 917	14 紙製品	(12 617)	8 501	67.4	1.2	7 839	281	380
15 紙製品	7 896	7 755	17 407	12 617	15 印刷	(4 970)	4 463	89.8	0.6	4 006	102	355
16 印刷	6 048	5 045	6 736	4 970	16 化学	(126 311)	117 938	93.4	16.0	122 348	4 061	△8 471
17 化学	112 987	113 946	162 510	126 645	17 石油	(18 237)	45 770	251.0	6.2	54 042	-	△8 272
18 石油	21 364	15 966	23 115	18 237	18 プラスチック	(18 801)	19 176	102.0	2.6	17 001	1 398	777
19 プラスチック	17 428	19 037	20 603	18 801	19 ゴム	(13 465)	10 597	78.7	1.4	14 435	71	△3 910
20 ゴム	12 159	8 705	10 200	13 465	20 なめし革	X	X	X	X	X	X	X
21 なめし革	X	X	X	X	21 窯業	(34 231)	67 015	195.8	9.1	57 935	5 188	3 892
22 窯業	17 993	15 274	23 829	34 231	22 鉄鋼	(37 475)	34 805	92.9	4.7	36 150	965	△2 311
23 鉄鋼	40 491	26 350	25 572	37 475	23 非鉄	(24 321)	21 753	89.4	3.0	15 149	-	6 604
24 非鉄	10 570	11 470	14 940	24 321	24 金属製品	(23 440)	29 137	124.3	4.0	26 860	1 326	950
25 金属製品	28 451	28 390	33 194	23 440	25 はん用機器	(47 775)	59 891	125.4	8.1	54 286	7 179	△1 575
26 一般機械	71 083	97 027	94 431	134 039	26 生産用機器	(69 878)	45 655	65.3	6.2	44 059	1 635	△40
27 電機機器	33 022	38 144	23 089	28 277	27 業務用機器	(26 097)	19 628	75.2	2.7	21 089	103	△1 563
28 情報機器	42 531	34 840	42 866	59 878	28 電子部品	(11 838)	8 028	67.8	1.1	7 345	576	107
29 電子部品	35 556	60 959	23 803	11 838	29 電気機器	(27 827)	32 043	115.2	4.4	25 372	729	5 942
30 輸送機	113 772	132 301	134 698	108 639	30 情報機器	(60 352)	28 035	46.5	3.8	25 359	433	2 243
31 精密機械	9 698	5 937	6 351	4 837	31 輸送機	(108 639)	125 688	115.7	17.1	117 080	540	8 067
32 その他	16 450	11 005	18 041	8 856	32 その他	(3 959)	7 616	192.4	1.0	5 681	5	1 930

図7 主要業種の有形固定資産投資総額の推移（従業者30人以上の事業所）



※ 一般機械は平成20年の分類改定以降、「はん用機器」、「生産用機器」、「業務用機器」を合算した値を採用しています。

表31 規模別有形固定資産投資総額

（従業者30人以上の事業所）

規模	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年					
					有形固定資産投資総額	前年比	構成比	土地を除く有形固定資産取得額	土地取得額	建設仮勘定増減
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	百万円	百万円	百万円
総数	651 652	676 779	723 079	738 594	735 569	99.6	100.0	703 753	26 686	5 130
30人～49人	21 566	24 636	21 403	21 771	22 465	103.2	3.1	19 011	2 356	1 097
50人～99人	53 214	49 461	60 820	44 845	49 060	109.4	6.7	40 687	6 993	1 379
100人～199人	67 780	67 541	73 365	100 170	81 612	81.5	11.1	71 907	3 156	6 550
200人～299人	81 630	71 940	110 374	54 153	65 492	120.9	8.9	55 539	3 166	6 787
300人～499人	86 088	79 170	84 232	86 902	123 396	142.0	16.8	110 747	6 319	6 330
500人～999人	119 693	141 002	133 018	154 643	148 057	95.7	20.1	148 907	251	△ 1 101
1000人以上	221 680	243 028	239 866	276 110	245 488	88.9	33.4	256 955	4 445	△ 15 913

表 32 地域別有形固定資産投資総額

(従業者30人以上の事業所)

地 域	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年		
					有形固定資産 投資総額	前年比	構成比
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
総 数	651 652	676 779	723 079	738 594	735 569	99.6	100.0
横浜臨海地域	71 974	74 828	82 595	80 466	87 084	108.2	11.8
横浜内陸地域	42 697	43 574	46 641	53 222	42 262	79.4	5.7
川崎臨海地域	97 232	74 278	90 374	97 982	130 855	133.6	17.8
川崎内陸地域	35 293	25 651	23 515	30 792	24 497	79.6	3.3
三浦半島地域	54 128	46 774	58 699	29 287	32 301	110.3	4.4
湘南地域	127 478	135 002	171 195	172 375	162 857	94.5	22.1
西湘・足柄上地域	97 946	117 783	115 946	106 282	76 737	72.2	10.4
県央地域	69 572	100 596	79 205	91 804	104 312	113.6	14.2
相模原地域	55 331	58 293	54 909	76 386	74 666	97.7	10.2

表 33 市区町村別有形固定資産投資総額

(従業者30人以上の事業所)

市 区 町 村	平成 19 年	平成 20 年			市 区 町 村	平成 19 年	平成 20 年		
		有形固定資産 投資総額	前年比	構成比			有形固定資産 投資総額	前年比	構成比
	百万円	百万円	%	%		百万円	百万円	%	%
総 数	738 594	735 569	99.6	100.0					
横 浜 市	133 687	129 346	96.8	17.6	藤 沢 市	44 821	51 193	114.2	7.0
鶴 見 区	28 191	43 071	152.8	5.9	小 田 原 市	27 974	23 432	83.8	3.2
神 奈 川 区	17 911	14 328	80.0	1.9	茅 ヶ 崎 市	36 437	28 547	78.3	3.9
西 区	508	84	16.6	0.0	逗 子 市	X	X	X	X
中 区	1 674	2 380	142.1	0.3	相 模 原 市	76 386	74 666	97.7	10.2
南 区	215	625	289.9	0.1	三 浦 市	X	X	X	X
保 土 ヶ 谷 区	433	427	98.6	0.1	秦 野 市	25 432	22 528	88.6	3.1
磯 子 区	13 339	13 869	104.0	1.9	厚 木 市	22 805	24 181	106.0	3.3
金 沢 区	18 841	13 353	70.9	1.8	大 和 市	8 245	6 919	83.9	0.9
港 北 区	11 732	4 724	40.3	0.6	伊 勢 原 市	6 390	8 766	137.2	1.2
戸 塚 区	19 605	17 030	86.9	2.3	海 老 名 市	4 094	5 871	143.4	0.8
港 南 区	52	13	25.4	0.0	座 間 市	10 362	12 759	123.1	1.7
旭 区	796	1 129	141.9	0.2	南 足 柄 市	69 330	46 725	67.4	6.4
緑 区	2 308	2 147	93.0	0.3	綾 瀬 市	35 968	47 850	133.0	6.5
瀬 谷 区	662	184	27.9	0.0	葉 山 町	X	X	X	X
栄 区	6 785	6 106	90.0	0.8	寒 川 町	24 358	21 816	89.6	3.0
泉 区	643	526	81.7	0.1	大 磯 町	X	X	X	X
青 葉 区	315	484	153.4	0.1	二 宮 町	X	X	X	X
都 筑 区	9 676	8 867	91.6	1.2	中 井 町	4 069	1 541	37.9	0.2
川 崎 市	128 774	155 352	120.6	21.1	大 井 町	649	1 884	290.4	0.3
川 崎 区	97 982	130 855	133.6	17.8	松 田 町	X	X	X	X
幸 区	11 962	4 514	37.7	0.6	山 北 町	2 984	1 792	60.1	0.2
中 原 区	3 758	9 794	260.6	1.3	開 成 町	1 050	812	77.3	0.1
高 津 区	9 668	4 955	51.3	0.7	箱 根 町	-	-	-	-
多 摩 区	933	601	64.4	0.1	真 鶴 町	-	-	-	-
宮 前 区	1 251	246	19.7	0.0	湯 河 原 町	X	X	X	X
麻 生 区	3 220	4 387	136.3	0.6	愛 川 町	X	X	X	X
横 須 賀 市	20 529	24 398	118.8	3.3	清 川 村	X	X	X	X
平 塚 市	34 451	29 639	86.0	4.0					
鎌 倉 市	8 655	7 863	90.9	1.1					

## 10 リース契約額及び支払額（従業者30人以上の事業所）

リース支払額は、750億円で前年に比べ38億円の増加（5.3%増）となりました。また、リース契約額は、792億円で前年に比べ212億円の増加（36.6%増）となりました。

### (1) 業種別状況

リース支払額を構成比で見ると、輸送機（27.2%）、印刷（13.1%）、生産用機器（7.2%）、食料（6.9%）、はん用機器（6.2%）の順となっており、この上位5業種で全体の60.7%を占めています。（表34参照）

### (2) 規模別状況

リース支払額を規模別にみると、1000人以上（対前年比25.0%増）、100～199人（同13.7%増）など4つの規模で増加しましたが、500～999人（同11.7%減）など3つの規模で減少しました。

構成比で見ると、300人以上規模が全体の48.9%を占めており、前年に比べ1.5ポイント上昇しました。（表35参照）

表34 産業中分類別リース支払額

（従業者30人以上の事業所）

産業中分類	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	産業中分類	(平成19年)	平成20年			
							リース支払額	前年比(参考)	構成比	リース契約額
	百万円	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	%	%	百万円
総数	64 293	61 347	67 763	71 221	総数	( 71 221)	74 982	105.3	100.0	79 178
09 食料	5 334	5 198	4 860	4 739	09 食料	( 4 739)	5 164	109.0	6.9	2 285
10 飲料	1 485	1 819	1 962	2 243	10 飲料	( 2 243)	2 134	95.2	2.8	608
11 繊維	44	X	X	X	11 繊維	X	118	X	0.2	18
12 衣服材	72	84	38	26	12 木	( 64)	X	X	X	X
13 木材	X	69	41	64	13 家具	( 129)	218	169.4	0.3	63
14 家具	242	233	134	129	14 紙製品	( 1 060)	1 007	95.0	1.3	1 274
15 紙製	1 022	1 041	1 046	1 060	15 印刷	( 8 492)	9 830	115.8	13.1	8 284
16 印刷	3 124	3 323	7 394	8 492	16 化学	( 3 466)	3 595	103.7	4.8	1 510
17 化学	3 071	3 291	3 431	3 612	17 石油	( 409)	331	80.9	0.4	476
18 石油	349	344	399	409	18 プラスチック	( 2 241)	2 340	104.4	3.1	1 594
19 プラスチック	2 283	2 604	2 166	2 241	19 ゴム	( 552)	414	75.1	0.6	299
20 ゴム	366	390	423	552	20 なめし革	X	X	X	X	X
21 なめし革	X	X	X	X	21 窯業	( 1 124)	1 116	99.2	1.5	28 814
22 窯業	1 489	1 488	1 453	1 124	22 鉄鋼	( 1 567)	1 616	103.1	2.2	835
23 鉄鋼	1 339	1 125	1 362	1 567	23 非鉄	( 1 330)	1 301	97.8	1.7	1 893
24 非鉄	1 310	1 147	1 252	1 330	24 金属製品	( 3 439)	3 694	107.4	4.9	1 243
25 金属製品	3 032	3 180	3 282	3 439	25 はん用機器	( 4 496)	4 657	103.6	6.2	1 560
26 一般機械	9 920	10 565	11 265	11 209	26 生産用機器	( 6 174)	5 407	87.6	7.2	3 826
27 電機機器	2 269	2 158	2 141	2 226	27 業務用機器	( 2 673)	2 638	98.7	3.5	2 194
28 情報機器	3 995	3 293	3 365	3 214	28 電子部品	( 2 214)	1 719	77.7	2.3	2 015
29 電子部品	3 619	3 086	3 038	2 210	29 電気機器	( 2 043)	3 308	161.9	4.4	3 077
30 輸送機	16 721	14 049	15 875	18 188	30 情報機器	( 3 395)	3 110	91.6	4.1	3 503
31 精密機械	1 414	1 266	1 001	1 013	31 輸送機	( 18 188)	20 430	112.3	27.2	13 413
32 その他	1 763	1 567	1 699	2 007	32 その他	( 884)	769	87.0	1.0	379

表35 規模別リース支払額

（従業者30人以上の事業所）

規模	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年			
					リース支払額	前年比	構成比	リース契約額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	百万円
総数	64 293	61 347	67 763	71 221	74 982	105.3	100.0	79 178
30人～49人	4 760	5 380	4 974	4 657	4 050	87.0	5.4	2 188
50人～99人	11 890	10 649	10 270	10 641	10 729	100.8	14.3	4 376
100人～199人	12 090	11 938	14 623	14 450	16 428	113.7	21.9	12 672
200人～299人	6 372	5 885	6 881	7 695	7 141	92.8	9.5	5 023
300人～499人	8 642	6 254	5 922	7 550	7 741	102.5	10.3	5 404
500人～999人	8 846	9 543	12 113	10 616	9 375	88.3	12.5	35 300
1000人以上	11 692	11 698	12 981	15 611	19 517	125.0	26.0	14 215

## 11 工業用地（従業者 30 人以上の事業所）

事業所敷地面積は、5460 万 1002 m<sup>2</sup>で前年に比べ 131 万 4615 m<sup>2</sup>の減少（2.4%減）となり、2 年ぶりに減少しました。建築面積は、1910 万 9329 m<sup>2</sup>で前年に比べ 29 万 3244 m<sup>2</sup>の減少（1.5%減）となりました。延べ建築面積は、2899 万 8106 m<sup>2</sup>で前年に比べ 39 万 1203 m<sup>2</sup>の減少（1.3%減）となり、2 年ぶりに減少しました。

### (1) 業種別状況

事業所敷地面積を構成比で見ると、輸送機（19.0%）、鉄鋼（15.5%）、化学（10.7%）、石油（9.7%）、はん用機器（7.5%）の順となっており、この上位 5 業種で全体の 62.3%を占めています。（表 36 参照）

表 36 産業中分類別事業所敷地面積及び建築面積

（従業者30人以上の事業所）

産業中分類	平成 19 年			産業中分類	平成 19 年			平成 20 年					
	敷地面積	建築面積	延べ建築面積		敷地面積	建築面積	延べ建築面積	敷地面積	構成比	建築面積	構成比	延べ建築面積	構成比
	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>		m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	%	m <sup>2</sup>	%	m <sup>2</sup>	%
総 数	55 915 617	19 402 573	29 389 309	総 数	(55 915 617)	(19 402 573)	(29 389 309)	54 601 002	100.0	19 109 329	100.0	28 998 106	100.0
09 食 料	2 486 255	1 025 349	1 981 570	09 食 料	(2 486 255)	(1 025 349)	(1 981 570)	2 481 658	4.5	1 017 715	5.3	2 002 474	6.9
10 飲 料	1 302 399	407 489	670 128	10 飲 料	(1 302 399)	(407 489)	(670 128)	1 244 450	2.3	360 914	1.9	600 064	2.1
11 織 維	X	X	X	11 織 維	X	X	X	95 954	0.2	46 302	0.2	71 846	0.2
12 衣 服	15 031	11 163	20 471	12 木 材	(28 159)	(13 888)	(15 419)	X	X	X	X	X	X
13 木 材	28 159	13 888	15 419	13 家 具	(253 438)	(117 483)	(174 412)	251 211	0.5	115 652	0.6	173 311	0.6
14 家 具	253 438	117 483	174 412	14 紙 製 品	(795 278)	(423 925)	(644 879)	775 826	1.4	413 307	2.2	626 749	2.2
15 紙 製 品	795 278	423 925	644 879	15 印 刷	(339 881)	(173 115)	(351 697)	369 524	0.7	187 363	1.0	416 541	1.4
16 印 刷	339 881	173 115	351 697	16 化 学	(5 952 587)	(1 509 295)	(2 769 719)	5 825 334	10.7	1 495 888	7.8	2 731 788	9.4
17 化 学	5 999 900	1 529 969	2 799 209	17 石 油	(5 287 196)	(252 615)	(391 100)	5 297 491	9.7	264 509	1.4	408 048	1.4
18 石 油	5 287 196	252 615	391 100	18 プラスチック	(1 459 266)	(630 158)	(981 650)	1 431 340	2.6	619 509	3.2	961 299	3.3
19 プラスチック	1 459 266	630 158	981 650	19 ゴ ム	(746 170)	(374 843)	(486 699)	492 912	0.9	238 779	1.2	294 893	1.0
20 ゴ ム	746 170	374 843	486 699	20 なめ革	X	X	X	X	X	X	X	X	X
21 なめ革	X	X	X	21 窯 業	(2 384 422)	(573 011)	(900 723)	1 389 514	2.5	575 392	3.0	906 561	3.1
22 窯 業	2 384 422	573 011	900 723	22 鉄 鋼	(8 452 829)	(2 343 781)	(2 734 653)	8 447 267	15.5	2 340 738	12.2	2 723 421	9.4
23 鉄 鋼	8 452 829	2 343 781	2 734 653	23 非 鉄	(1 582 612)	(606 671)	(812 761)	1 628 383	3.0	632 672	3.3	843 975	2.9
24 非 鉄	1 582 612	606 671	812 761	24 金属製品	(1 602 044)	(801 826)	(1 109 677)	1 599 216	2.9	780 754	4.1	1 075 024	3.7
25 金属製品	1 602 044	801 826	1 109 677	25 はん用機器	(2 858 802)	(1 357 592)	(1 853 760)	4 095 301	7.5	1 728 249	9.0	2 333 358	8.0
26 一般機械	8 209 011	3 662 077	5 630 612	26 生産用機器	(4 610 938)	(1 847 327)	(2 875 659)	3 136 012	5.7	1 358 951	7.1	2 247 765	7.8
27 電 機	1 426 329	676 144	1 195 706	27 業務用機器	(1 472 707)	(732 019)	(1 394 120)	1 537 420	2.8	744 224	3.9	1 402 925	4.8
28 情報機器	1 373 470	538 927	1 289 897	28 電子部品	(691 307)	(321 715)	(601 249)	611 509	1.1	267 277	1.4	535 463	1.8
29 電子部品	687 043	319 425	598 492	29 電気機器	(1 352 359)	(651 291)	(1 140 143)	1 569 809	2.9	715 556	3.7	1 178 704	4.1
30 輸 送 機	10 424 485	4 502 972	5 845 777	30 情報機器	(1 445 096)	(562 452)	(1 345 345)	1 588 394	2.9	582 007	3.0	1 390 374	4.8
31 精密機械	513 413	199 231	329 935	31 輸 送 機	(10 424 485)	(4 502 972)	(5 845 777)	10 350 133	19.0	4 451 738	23.3	5 783 829	19.9
32 その他	515 143	205 661	400 677	32 その他	(293 200)	(129 069)	(235 043)	350 185	0.6	155 930	0.8	268 730	0.9



## (2) 地域別状況

事業所敷地面積を構成比で見ると、川崎臨海地域（26.5%）、湘南地域（17.9%）、横浜臨海地域（17.2%）、県央地域（11.4%）の順となっており、この上位4地域で全体の73.0%を占めています。（表37参照）

表37 地域別事業所敷地面積及び建築面積

（従業者30人以上の事業所）

地 域	平成19年			平成20年					
	敷地面積 m <sup>2</sup>	建築面積 m <sup>2</sup>	延べ建築面積 m <sup>2</sup>	敷地面積 m <sup>2</sup>	構成比 %	建築面積 m <sup>2</sup>	構成比 %	延べ建築面積 m <sup>2</sup>	構成比 %
総 数	55 915 617	19 402 573	29 389 309	54 601 002	100.0	19 109 329	100.0	28 998 106	100.0
横浜臨海地域	9 487 551	2 794 939	4 313 532	9 364 775	17.2	2 740 108	14.3	4 237 886	14.6
横浜内陸地域	3 058 531	1 309 415	2 356 756	2 954 674	5.4	1 289 842	6.7	2 363 674	8.2
川崎臨海地域	14 521 257	3 379 714	4 583 068	14 492 777	26.5	3 382 198	17.7	4 621 335	15.9
川崎内陸地域	1 149 052	574 144	1 053 165	1 296 138	2.4	581 627	3.0	1 054 306	3.6
三浦半島地域	3 719 385	1 381 673	2 039 381	3 723 278	6.8	1 388 191	7.3	2 043 382	7.0
湘南地域	9 878 667	4 251 078	6 127 059	9 778 638	17.9	4 121 553	21.6	5 881 997	20.3
西湘・足柄上地域	3 257 563	1 346 741	2 616 872	3 286 339	6.0	1 337 760	7.0	2 595 094	8.9
県央地域	7 302 379	2 790 302	4 075 432	6 197 574	11.4	2 716 300	14.2	4 002 895	13.8
相模原地域	3 541 232	1 574 567	2 224 044	3 506 809	6.4	1 551 750	8.1	2 197 537	7.6

## 12 工業用水（従業者30人以上の事業所）

工業用水の1日当たりの総使用量は、1312万359m<sup>3</sup>で前年に比べ55万1274m<sup>3</sup>増加（4.4%増）となり、2年連続で増加しました。

総使用量の内訳をみると、淡水が855万3995m<sup>3</sup>（対前年比1.2%減）、海水が456万6364m<sup>3</sup>（同16.7%増）となっています。

### (1) 業種別状況

総使用量を業種別にみると、輸送機（対前年比29.3%増）、化学（同14.1%増）、食料（同3.1%増）など9業種で増加しましたが、石油（同5.2%減）など15業種で減少しました。

総使用量を構成比で見ると、化学（40.8%）、鉄鋼（27.5%）、石油（17.1%）の順となっており、この上位3業種で全体の85.4%を占めています。（表38参照）

### (2) 地域別状況

総使用量を地域別にみると、湘南地域（対前年比14.2%増）、川崎臨海地域（同6.2%増）など2地域で増加しましたが、横浜臨海地域（同3.6%減）など7地域で減少しました。

総使用量の内訳をみると、淡水は、湘南地域（対前年比14.2%増）で増加しましたが、横浜臨海地域（同4.2%減）、川崎臨海地域（同2.3%減）など8地域で減少しました。海水は、川崎臨海地域（同19.0%増）で増加しましたが、横浜臨海地域（同1.6%減）で減少しました。

また、総使用量において、横浜・川崎両臨海地域が県全体に占める割合は87.1%で、前年に比べ0.1ポイント低下しました。（表39参照）

表 38 産業中分類別工業用水量

(従業者30人以上の事業所1日当たり)

産業中分類	平成19年	産業中分類 (平成19年)	平成20年							
			総使用量 (A)+(B)	前年比 (参考)	構成比	淡水(A)	前年比 (参考)	海水(B)	前年比 (参考)	
	m <sup>3</sup>		m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	%	%	m <sup>3</sup>	%	m <sup>3</sup>	%
総数	12 569 085	総数	(12 569 085)	13 120 359	104.4	100.0	8 553 995	98.8	4 566 364	116.7
09 食料	446 096	09 食料	( 446 096)	460 040	103.1	3.5	380 443	103.8	79 597	100.1
10 飲料	40 194	10 飲料	( 40 194)	35 726	88.9	0.3	35 726	88.9	-	-
11 繊維	X	11 繊維	X	536	X	0.0	536	X	-	X
12 衣服	83	12 木材	( 14)	X	X	X	X	X	X	X
13 木材	14	13 家具	( 992)	902	90.9	0.0	902	90.9	-	-
14 家具	992	14 紙製品	( 29 918)	28 540	95.4	0.2	28 540	95.4	-	-
15 紙製品	29 918	15 印刷	( 2 019)	1 797	89.0	0.0	1 797	89.0	-	-
16 印刷	2 019	16 化学	(4 691 401)	5 352 362	114.1	40.8	3 386 818	99.1	1 965 544	154.2
17 化学	4 691 615	17 石油	(2 363 999)	2 241 645	94.8	17.1	1 319 090	93.6	922 555	96.7
18 石油	2 363 999	18 プラスチック	( 155 244)	110 914	71.4	0.8	110 914	71.4	-	-
19 プラスチック	155 244	19 ゴム	( 45 082)	13 270	29.4	0.1	13 270	29.4	-	-
20 ゴム	45 082	20 なめし革	X	X	X	X	X	X	X	X
21 なめし革	X	21 窯業	( 82 289)	80 177	97.4	0.6	80 018	97.4	159	167.4
22 窯業	82 289	22 鉄鋼	(3 661 711)	3 613 052	98.7	27.5	2 059 052	98.1	1 554 000	99.4
23 鉄鋼	3 661 711	23 非鉄	( 350 905)	350 306	99.8	2.7	328 706	99.8	21 600	100.0
24 非鉄	350 905	24 金属製品	( 14 801)	12 953	87.5	0.1	12 953	87.5	-	-
25 金属製品	14 801	25 はん用機器	( 34 990)	45 018	128.7	0.3	26 956	151.9	18 062	104.7
26 一般機械	99 800	26 生産用機器	( 54 255)	40 973	75.5	0.3	40 973	78.0	-	-
27 電機機器	42 302	27 業務用機器	( 14 942)	26 542	177.6	0.2	21 695	145.2	4 847	-
28 情報機器	65 734	28 電子部品	( 75 780)	30 267	39.9	0.2	30 267	39.9	-	-
29 電子部品	75 778	29 電気機器	( 42 013)	42 719	101.7	0.3	42 719	101.7	-	-
30 輸送機械	393 402	30 情報機器	( 66 041)	79 836	120.9	0.6	79 836	120.9	-	-
31 精密機械	3 259	31 輸送機械	( 393 402)	508 628	129.3	3.9	508 628	129.3	-	-
32 その他	3 593	32 その他	( 2 445)	44 130	1804.9	0.3	44 130	1804.9	-	-

表 39 地域別工業用水量

(従業者30人以上の事業所1日当たり)

地域	平成19年	平成20年							
		総使用量 (A)+(B)	前年比	構成比	淡水(A)	前年比	海水(B)	前年比	
	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	%	%	m <sup>3</sup>	%	m <sup>3</sup>	%	
総数	12 569 085	13 120 359	104.4	100.0	8 553 995	98.8	4 566 364	116.7	
横浜臨海地域	2 011 462	1 938 144	96.4	14.8	1 507 807	95.8	430 337	98.4	
横浜内陸地域	101 210	99 666	98.5	0.8	99 666	98.5	-	-	
川崎臨海地域	8 695 748	9 237 853	106.2	70.4	5 101 826	97.7	4 136 027	119.0	
川崎内陸地域	156 613	145 683	93.0	1.1	145 683	93.0	-	-	
三浦半島地域	93 267	91 295	97.9	0.7	91 295	97.9	-	-	
湘南地域	730 314	833 736	114.2	6.4	833 736	114.2	-	-	
西湘・足柄上地域	597 187	595 907	99.8	4.5	595 907	99.8	-	-	
県央地域	133 167	130 233	97.8	1.0	130 233	97.8	-	-	
相模原地域	50 117	47 842	95.5	0.4	47 842	95.5	-	-	

### 13 全国における神奈川の工業（従業者4人以上の事業所）

経済産業省が公表（平成21年10月）した「平成20年工業統計速報」によると、全国の製造品出荷額等は334兆160億円で、前年に比べ0.8%減少しました。また、事業所数は26万2893事業所で前年に比べ1.8%の増加、従業者数は832万9065人で同2.2%の減少、付加価値額は100兆8524億円で、同7.2%の減少となっています。

本県の都道府県別の順位をみると、製造品出荷額等は構成比で5.8%を占め31年連続して愛知県に次いで第2位、事業所数は同4.2%で第7位、従業者数は同5.1%で第5位、付加価値額は同6.2%で第4位となっています。

製造品出荷額等の規模別構成比を全国と比較すると、従業者300人以上規模が全国で52.6%に対し、本県では60.0%となっており、大規模事業所が占める割合が高いことを示しています。

また、本県の特徴を産業中分類別特化係数でみると、製造品出荷額等では石油、はん用機器、業務用機器、情報機器、化学、事業所数では情報機器、電子部品、業務用機器、電気機器、生産用機器などが高くなっていますが、なめし革、木材、繊維などではともに低くなっています。

（表40・41、図8・9参照）

表40 製造品出荷額等の都道府県主要業種

（従業者4人以上の事業所）

順位 (前年)	都道府県名	実数	前年比	構成比	主要業種と構成比					
					1位		2位		3位	
		億円	%	%		%		%		%
	全 国	3 340 160	99.2	100.0	輸 送 機	19.1	化 学	8.4	食 料	7.4
1(1)	愛 知	463 587	97.6	13.9	輸 送 機	50.4	鉄 鋼	7.1	生産用機器	4.2
2(2)	神 奈 川	194 946	96.5	5.8	輸 送 機	23.2	化 学	10.7	食 料	7.1
3(3)	静 岡	189 964	97.9	5.7	輸 送 機	28.8	電 気 機 器	10.7	化 学	8.4
4(4)	大 阪	180 831	100.7	5.4	化 学	12.5	鉄 鋼	10.7	金 属 製 品	9.0
5(5)	兵 庫	164 955	104.5	4.9	鉄 鋼	14.8	化 学	9.4	電 気 機 器	8.7
6(7)	千 葉	154 038	107.6	4.6	石 油	23.6	化 学	21.0	鉄 鋼	14.2
7(6)	埼 玉	144 876	96.9	4.3	輸 送 機	18.4	化 学	10.5	食 料	9.6
8(8)	茨 城	120 492	94.5	3.6	生産用機器	11.3	化 学	11.3	鉄 鋼	10.3
9(9)	三 重	117 413	101.2	3.5	輸 送 機	25.5	電 子 部 品	20.1	化 学	10.4
10(11)	広 島	102 909	101.3	3.1	輸 送 機	27.7	鉄 鋼	16.5	生産用機器	7.8

経済産業省「平成20年工業統計速報」(平成21年10月公表)

図8 全国と神奈川県の規模別従業者数、製造品出荷額等構成比(%)

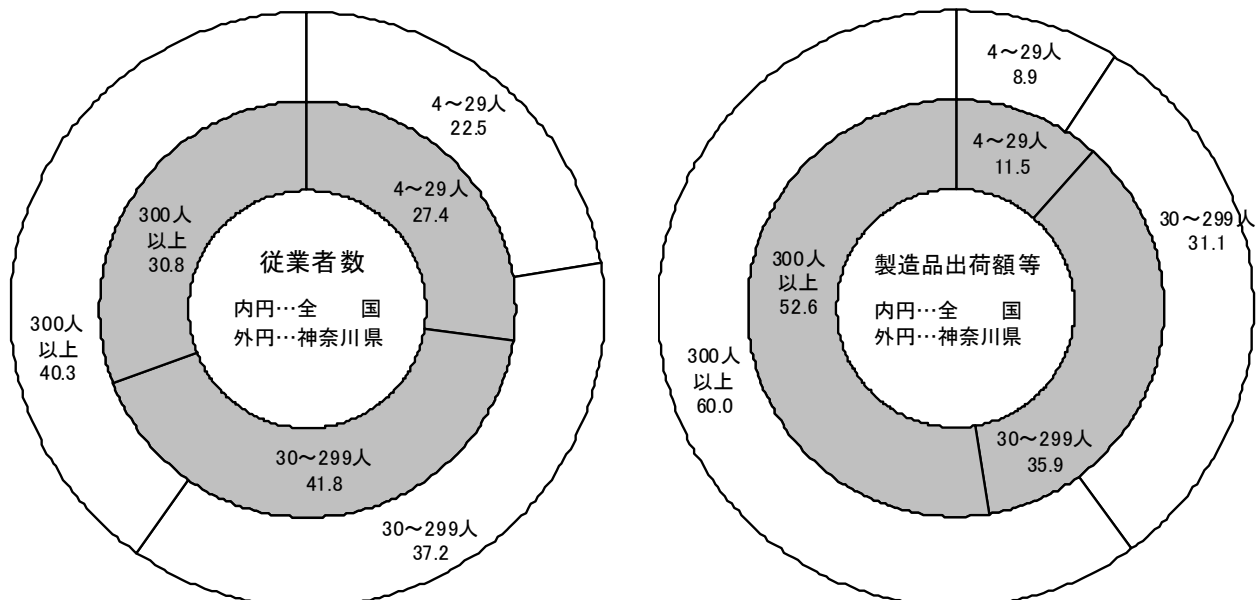


表 41 事業所数、従業者数、付加価値額の都道府県順位表

(従業者4人以上の事業所)

順位	事業所数				従業者数				付加価値額			
	都道府県名	実数	前年比	構成比	都道府県名	実数	前年比	構成比	都道府県名	実数	前年比	構成比
			%	%		人	%	%		百万円	%	%
	全 国	262 893	101.8	100.0	全 国	8 329 065	97.8	100.0	全 国	100 852 400	92.8	100.0
1	大 阪	24 188	102.7	9.2	愛 知	856 230	97.7	10.3	愛 知	12 126 511	85.3	12.0
2	愛 知	21 823	100.3	8.3	大 阪	525 759	98.7	6.3	静 岡	6 294 072	95.5	6.2
3	東 京	19 262	103.1	7.3	静 岡	442 745	96.7	5.3	大 阪	6 278 042	98.1	6.2
4	埼 玉	15 486	102.3	5.9	埼 玉	428 296	97.3	5.1	神 奈 川	6 240 906	95.7	6.2
5	静 岡	12 516	100.7	4.8	神 奈 川	425 078	97.5	5.1	兵 庫	5 313 381	100.8	5.3
6	兵 庫	11 146	102.5	4.2	兵 庫	385 683	100.7	4.6	埼 玉	4 747 384	92.4	4.7
7	神 奈 川	11 031	101.9	4.2	東 京	360 516	97.1	4.3	東 京	3 772 693	91.7	3.7
8	岐 阜	7 693	102.5	2.9	茨 城	283 302	97.7	3.4	茨 城	3 531 757	98.3	3.5
9	福 岡	6 966	101.4	2.6	千 葉	227 224	98.0	2.7	千 葉	3 411 070	92.0	3.4
10	茨 城	6 752	101.9	2.6	福 岡	227 200	97.7	2.7	広 島	2 899 629	93.2	2.9

経済産業省「平成20年工業統計速報」(平成21年10月公表)

図 9 全国における神奈川県の実業所数、製造品出荷額等の産業中分類別特化係数 (全国=1.0)

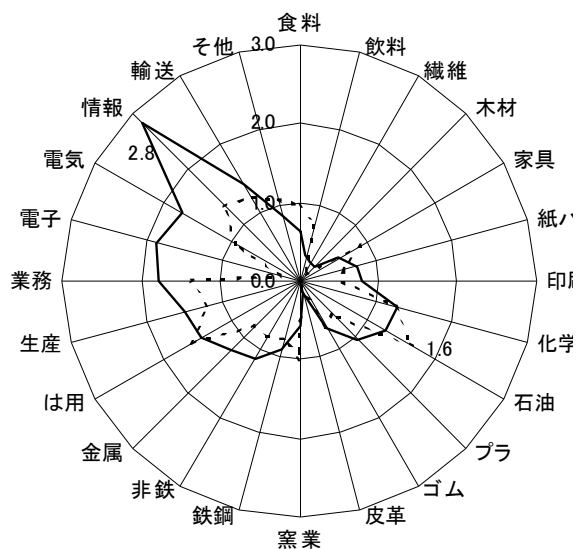
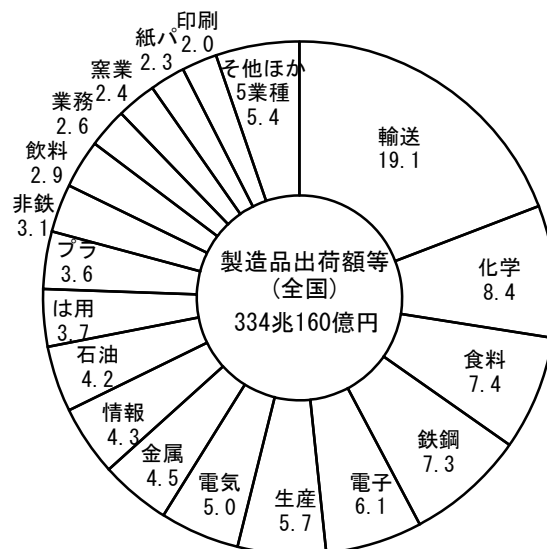


図 10 全国の製造品出荷額等の産業中分類別構成比 (%)



$$\text{特化係数} = \frac{\text{県の産業中分類別構成比}}{\text{全国の産業中分類別構成比}}$$

—— 事業所数特化係数

- - - - 製造品出荷額等特化係数

